

令和 4 年度 楢葉町決算報告書

福島県双葉郡楢葉町

令和 4 年度檜葉町決算報告書について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 5 項の規定に基づき、令和 3 年度における檜葉町一般会計及び特別会計の主要施策の成果を、次のとおり報告します。

令和 5 年 9 月 1 2 日

檜葉町長 松本幸英

目 次

檜葉町一般会計報告書	1 ページ
檜葉町国民健康保険特別会計報告書	7 7 ページ
檜葉町下水道事業特別会計報告書	8 5 ページ
檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書	9 5 ページ
檜葉町介護保険特別会計報告書	1 0 0 ページ
檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書	1 1 0 ページ

檜葉町一般会計報告書

決算総括	1 ページ
財産に関する調書	2 0 ページ
主要施策報告書	2 9 ページ

令和 4 年度一般会計決算総括

1 決算及び決算収支の状況

令和 4 年度一般会計予算の編成及び執行にあたっては、厳しい財政状況の中、「最小の経費で最大の効果を挙げる」地方自治の基本理念に則り、経常経費の圧縮を図るなど財政健全化の基本的な考え方も踏まえつつ、第 2 期復興・創生期間の 2 年目として重点施策に集中的に取り組むことを最優先とし、「新生ならば」実現のために必要な施策に、限られた財源を有効かつ重点的に配分するなど、本町の復興・創生の加速化に努めた。

このような財政運営方針のもと執行された一般会計決算の概要は次のとおりとなった。

令和 4 年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入総額（A）が対前年度比 7.0%減少の 12,076,158 千円、歳出総額（B）が対前年度比 1.9%減少の 11,292,507 千円となり、歳入歳出ともに前年度を下回る規模となった。

歳入歳出差引額（形式収支）（C）は 783,651 千円となり、令和 5 年度へ繰り越すべき財源（D）358,739 千円を差し引いた実質収支（E）は 424,912 千円となった。

決算及び決算収支の状況は第 1 表のとおりである。

第 1 表 決算及び決算収支の状況

（単位：千円、％）

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	比較
歳入総額 (A)	12,076,158	12,982,512	△906,354	△7.0
歳出総額 (B)	11,292,507	11,509,873	△217,366	△1.9
歳入歳出差引額（形式収支） (A)－(B) (C)	783,651	1,472,639	△688,988	△46.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	358,739	674,868	△316,129	△46.8
実質収支 (C)－(D) (E)	424,912	797,771	△372,859	△46.7
単年度収支 (E)－(前年度 E) (F)	△372,859	△182,614	△190,245	－
財政調整準備基金積立金 (G)	1,569	3,565	△1,996	△56.0
繰上償還金 (H)	0	0	0	－
財政調整準備基金取崩額 (I)	241,855	0	241,855	皆増
実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I) (J)	△613,145	△179,049	△434,096	－

決算規模の対前年度伸び率の推移は第 2 表のとおりである。

第 2 表 決算規模の対前年度伸び率推移

（単位：％）

区分 \ 年度	30	元	2	3	4
歳入	△15.2	△29.0	16.8	△26.0	△7.0
歳出	5.2	△37.7	24.5	△24.3	△1.9
地方財政計画	0.1	3.1	1.0	△1.6	0.8

令和５年度へ繰り越した事業は第３表のとおりである。

第３表 繰越明許費事業一覧表

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
					国庫 支出金	県 支出金	その他	
2	1	庁舎維持管理事業	368	0	0	0	0	368
2	1	竜田駅東側事業所エリア 維持管理事業	2,476	0	0	0	0	2,476
2	1	不動産鑑定事業	2,500	0	0	0	0	2,500
2	1	多機能拠点整備事業	42,348	42,348	0	0	0	0
6	1	漁業施設整備事業	35,580	0	0	0	0	35,580
6	1	特産品開発センター整備 事業	606,016	0	454,511	0	0	151,505
7	1	商工業育成事業	75,627	0	0	0	75,627	0
8	2	道路維持工事事業	2,939	0	0	0	0	2,939
8	2	町道維持管理事業	1,226	0	0	0	0	1,226
8	2	原・小六郎線道路改良事 業	47,160	47,160	0	0	0	0
8	2	中満・天神岬線道路改良 事業	58,058	0	24,092	0	0	33,966
8	2	延木戸・袖山川原線道路 改良事業	33,580	0	18,231	0	0	15,349
8	2	用悪水路維持管理事業	3,288	0	0	0	0	3,288
8	6	竜田駅周辺整備事業	6,665	0	4,440	0	0	2,225
10	5	博物館整備事業	6,259	6,259	0	0	0	0
11	2	普通河川名合沢川災害復 旧事業	11,550	0	0	0	0	11,550
計			935,640	95,767	501,274	0	75,627	262,972

実質収支等の決算の推移は第４表のとおりである。

第４表 実質収支等の決算の推移

(単位：千円)

年度 区分	30	元	2	3	4
実質収支	739,512	312,535	980,385	797,771	424,912
単年度収支	△2,129,957	△426,977	667,850	△182,614	△372,859
実質単年度収支	△2,046,178	△216,198	△104,992	△179,049	△613,145

2 歳入

令和4年度の歳入総額は12,076,158千円となり、前年度と比較して7.0%、906,354千円の減額となった。

主な要因は、檜葉小学校整備事業の完了等に伴い福島再生加速化交付金や震災復興特別交付税が大きく減少したことにより、国庫支出金が312,923千円の減、地方交付税が310,552千円の減となり、繰越明許費繰越金の減により繰越金が767,470千円の減となった。

なお、産業再生エリア整備事業の第3期分完了に伴う福島再生加速化交付金基金の残余額返還等により、繰入金は554,598千円の増となった。

歳入決算の内訳は第5表のとおりである。

第5表 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

区分	4年度決算額	3年度決算額	増減額	比較
1 町税	1,910,026	1,888,914	21,112	1.1
(1) 町民税	509,847	551,248	△41,401	△7.5
(2) 固定資産税	1,295,687	1,238,996	56,691	4.6
(3) 軽自動車税	23,206	22,198	1,008	4.5
(4) たばこ税	61,222	60,588	634	1.0
(5) 特別土地保有税	0	0	0	—
(6) 入湯税	20,064	15,884	4,180	26.3
2 地方譲与税	59,396	58,253	1,143	2.0
(1) 地方揮発油譲与税	13,179	13,751	△572	△4.2
(2) 自動車重量譲与税	39,447	39,312	135	0.3
(3) 森林環境譲与税	6,770	5,190	1,580	30.4
3 利子割交付金	344	613	△269	△43.9
4 配当割交付金	3,382	4,285	△903	△21.1
5 株式等譲渡所得割交付金	2,366	4,541	△2,175	△47.9
6 法人事業税交付金	36,173	46,593	△10,420	△22.4
7 地方消費税交付金	183,065	180,577	2,488	1.4
8 ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	—
9 自動車取得税交付金	0	11	△11	皆減
10 環境性能割交付金	3,670	3,420	250	7.3
11 地方特例交付金	1,792	51,577	△49,785	△96.5
(1) 地方特例交付金	1,792	2,570	△778	△30.3
(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	49,007	△49,007	皆減
12 地方交付税	1,394,733	1,705,285	△310,552	△18.2
13 交通安全対策特別交付金	708	899	△191	△21.2
14 分担金及び負担金	2,347	12,370	△10,023	△81.0
15 使用料及び手数料	108,089	103,815	4,274	4.1
(1) 使用料	104,115	99,679	4,436	4.5
(2) 手数料	3,974	4,136	△162	△3.9

区分	4年度決算額	3年度決算額	増減額	比較
16 国庫支出金	2,906,360	3,219,283	△312,923	△9.7
(1) 国庫負担金	195,860	210,751	△14,891	△7.1
(2) 国庫補助金	2,548,864	2,846,079	△297,215	△10.4
(3) 委託金	161,636	162,453	△817	△0.5
17 県支出金	731,144	681,321	49,823	7.3
(1) 県負担金	129,830	123,311	6,519	5.3
(2) 県補助金	574,599	538,239	36,360	6.8
(3) 委託金	26,715	19,771	6,944	35.1
18 財産収入	73,926	52,876	21,050	39.8
(1) 財産運用収入	34,801	49,057	△14,256	△29.1
(2) 財産売却収入	39,125	3,819	35,306	924.5
19 寄附金	61,964	66,134	△4,170	△6.3
20 繰入金	3,331,489	2,776,891	554,598	20.0
(1) 特別会計繰入金	32,885	51,009	△18,124	△35.5
(2) 基金繰入金	3,298,604	2,725,882	572,722	21.0
21 繰越金	1,073,638	1,841,108	△767,470	△41.7
22 諸収入	191,546	283,746	△92,200	△32.5
(1) 延滞金・加算金及び過料	271	500	△229	△45.8
(2) 町預金利子	0	0	0	—
(3) 貸付金元利収入	30,229	30,761	△532	△1.7
(4) 受託事業収入	5,386	5,846	△460	△7.9
(5) 雑入	155,660	246,639	90,979	△36.9
23 町債	0	0	0	—
合計	12,076,158	12,982,512	△906,354	△7.0

歳入決算を財源内訳に見ると、前年度比較で、一般財源は地方交付税の減等の影響により 6.0%減少し、特定財源は国庫支出金の減等の影響により 8.0%減少した。

また、繰越金の減等の影響により自主財源が 3.9%減少し、地方交付税や国庫支出金の減等の影響により依存財源が 10.6%減少した。

財源内訳の状況は第 6 表のとおりである。

第 6 表 財源内訳の状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額		一般財源		特定財源		自主財源		依存財源	
	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
4 年度	100.0	12,076,158	49.8	6,009,291	50.2	6,066,867	55.9	6,753,025	44.1	5,323,133
3 年度	100.0	12,982,512	49.2	6,391,478	50.8	6,591,034	54.1	7,025,854	45.9	5,956,658
増減額 (伸び率)		△906,354 (△7.0)		△382,187 (△6.0)		△524,167 (△8.0)		△272,829 (△3.9)		△633,525 (△10.6)

3 歳出

令和４年度の歳出総額は 11,292,507 千円となり、前年度と比較して 1.9%、217,366 千円の減額となった。

(1) 目的別歳出決算

歳出科目の主な増加要因として、福島再生加速化交付金の償還金や移住者交流拠点施設整備事業の増等により総務費が 1,258,327 千円増加し、所布・下奥海線坊ノ下橋災害復旧工事の増等により災害復旧費が 235,460 千円増加した。

一方、災害公営住宅管理基金積立金や寺下・夫太郎線法面補修工事等の減により土木費が 1,082,838 千円減少し、檜葉小学校改修工事等の完了に伴い教育費が 231,210 千円減少した。

目的別の歳出決算内訳は第 7 表のとおりである。

第 7 表 目的別歳出決算内訳

(単位：千円、%)

区分		4 年度決算額	3 年度決算額	増減額	比較
1 議会費	1 議会費	76,112	80,281	△4,169	△5.2
2 総務費	1 総務管理費	4,519,480	3,261,408	1,258,072	38.6
	2 徴税費	86,816	92,051	△5,235	△5.7
	3 戸籍住民基本台帳費	50,928	43,217	7,711	17.8
	4 選挙費	11,359	13,478	△2,119	△15.7
	5 統計調査費	93	42	51	121.4
	6 監査委員費	381	534	△153	△28.7
	小 計	4,669,057	3,410,730	1,258,327	36.9
3 民生費	1 社会福祉費	785,092	781,149	3,943	0.5
	2 国民年金事務取扱費	7,128	5,892	1,236	21.0
	3 児童福祉費	136,748	286,385	△149,637	△52.3
	4 災害救助費	3,953	8,201	△4,248	△51.8
	小 計	932,921	1,081,627	△148,706	△13.7
4 衛生費	1 保健衛生費	195,103	259,841	△64,738	△24.9
	2 清掃費	92,585	90,371	2,214	2.4
	3 上水道費	0	0	0	—
	4 飲料水供給施設費	2,007	5,274	△3,267	△61.9
	小 計	289,695	355,486	△65,791	△18.5
5 労働費	1 労働諸費	3	3	0	—
	2 失業対策費	0	2,000	△2,000	皆減
	小 計	3	2,003	△2,000	△99.9
6 農林水産業費	1 農業費	692,161	942,419	△250,258	△26.6
	2 林業費	314,593	185,310	129,283	69.8
	小 計	1,006,754	1,127,729	△120,975	△10.7
7 商工費	1 商工費	698,383	684,089	14,294	2.1
8 土木費	1 土木管理費	41,181	43,008	△1,827	△4.2
	2 道路橋りょう費	577,088	879,716	△302,628	△34.4
	3 河川費	9,216	4,455	4,761	106.9
	4 下水道費	410,696	365,048	45,648	12.5
	5 住宅費	472,825	1,273,464	△800,639	△62.9

区分		4年度決算額	3年度決算額	増減額	比較
8 土木費	6 都市計画費	179,285	207,438	△28,153	△13.6
	小 計	1,690,291	2,773,129	△1,082,838	△39.0
9 消防費	1 消防費	235,574	284,527	△48,953	△17.2
10 教育費	1 教育総務費	176,355	171,169	5,186	3.0
	2 小学校費	104,998	624,369	△519,371	△83.2
	3 中学校費	102,764	96,511	6,253	6.5
	4 こども園費	184,427	183,163	1,264	0.7
	5 社会教育費	361,685	102,911	258,774	251.5
	6 保健体育費	256,884	240,200	16,684	6.9
	小 計	1,187,113	1,418,323	△231,210	△16.3
11 災害復旧費	1 農林水産業施設	13,840	6,270	7,570	120.7
	2 公共土木施設	340,751	64,777	275,974	426.0
	3 その他公共・公用施設	52,610	97,414	△44,804	△46.0
	4 文教施設	2,999	6,279	△3,280	△52.2
	小 計	410,200	174,740	235,460	134.7
12 公債費	1 公債費	96,404	117,209	△20,805	△17.8
13 諸支出金	1 普通財産取得費	0	0	0	—
合 計		11,292,507	11,509,873	△217,366	△1.9

(2) 性質別歳出決算

① 義務的経費

人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費は、前年度より 81,839 千円、5.2%減の 1,494,283 千円となった。臨時特別給付金の減による扶助費の減少が主な要因となっている。

② 投資的経費

普通建設事業費や災害復旧事業費等で構成される投資的経費は、前年度より 729,248 千円、23.6%減の 2,366,058 千円となった。普通建設事業費で檜葉小学校改修工事や多機能拠点整備工事の減等に伴い 964,708 千円減少したことが主な要因となっている。

③ その他の経費

物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金で構成されるその他の経費は、前年度より 593,721 千円、8.7%増の 7,432,166 千円となった。福島再生加速化交付金の償還金の増等が主な要因となっている。

性質別の歳出決算内訳は第 8 表のとおりである。

第 8 表 性質別歳出決算内訳

(単位：千円、%)

区分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1 義務的経費	1,494,283	13.2	1,576,122	13.7	△81,839	△5.2
内 (1) 人件費	966,291	8.6	961,755	8.4	4,536	0.5
内 (2) 扶助費	431,588	3.8	497,158	4.3	△65,570	△13.2
内 (3) 公債費	96,404	0.9	117,209	1.0	△20,805	△17.8
2 投資的経費	2,366,058	21.0	3,095,306	26.9	△729,248	△23.6
内 (1) 普通建設事業費	1,955,858	17.3	2,920,566	25.4	△964,708	△33.0
内 (2) 災害復旧事業費	410,200	3.6	174,740	1.5	235,460	134.7
内 (3) 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 その他の経費	7,432,166	65.8	6,838,445	59.4	593,721	8.7
歳出合計	11,292,507	100.0	11,509,873	100.0	△217,366	△1.9

4 財政分析指標

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は 69.8% となり、前年度より 5.9 ポイント弾力性を増した。人件費や公債費など毎年経常的に生じる経費に充当する一般財源の額は 149,209 千円減少し、普通交付税など毎年安定的に収入を見込める経常一般財源が 29,358 千円増加となったことが主な要因である。

(2) 公債費負担比率

財政運営の硬直性の指標であり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみる公債費負担比率は 1.6% となり、0.2 ポイント減少した。

(3) 財政力指数

地方公共団体の財政力（財源の余裕度）の指標である財政力指数は 0.77 となり、前年度から 0.06 ポイント減少した。基準財政需要額が 86,648 千円増加したが、基準財政収入額が 15,619 千円減少したことが主な要因である。

(4) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は 13.0% となり、前年度から 9.9 ポイント減少した。標準財政規模は減少しているが、実質収支が大きく減少していることが主な要因となる。

財政分析指標の推移は第 9 表のとおりである。

第 9 表 財政分析指標の推移

(単位：％ ※財政力指数を除く)

年度 区分	30	元	2	3	4
経常収支比率	78.8	76.8	79.7	75.7	69.8
公債費負担比率	2.1	1.8	2.0	1.8	1.6
財政力指数	0.85	0.87	0.86	0.83	0.77
実質収支比率	25.1	10.3	30.3	22.9	13.0

5 将来にわたる財政負担

地方債残高は前年度 597,846 千円より 94,955 千円減の 502,891 千円となった。

また、債務負担行為及びそれに準ずる負担の令和 5 年度以降の支出予定額は前年度 651,509 千円より 312,819 千円減の 338,690 千円となり、地方債未償還元金現在高と合わせて、後年度の財政負担は 841,581 千円となる見込みである。

地方債未償還元金現在高 (単位：千円)

令和 4 年度末借入元金残高
502,891

債務負担行為及び準ずる負担 (単位：千円)

事業名	令和 5 年度 以降 支 払 予 定 額
戸籍処理電算システムリース事業(令和元年度契約)	11,938
庁内 LAN 整備事業(令和元年度契約)	57,827
保健福祉会館指定管理料(令和 2 年度契約)	7,911
庁舎 LED 照明リース料(令和 3 年度契約)	10,797
交流館指定管理料(令和 3 年度協定)	23,485
やまゆり荘指定管理料(令和 3 年度協定)	7,623
農林水産物処理加工施設指定管理料(令和 3 年度協定)	2,700
商業施設指定管理料(令和 3 年度協定)	35,586
天神岬スポーツ公園指定管理料(令和 3 年度協定)	5,500
サイクリングターミナル指定管理料(令和 3 年度協定)	41,000

事業名	令和5年度 以降支払 予定額
しおかぜ荘指定管理料（令和3年度協定）	39,000
道の駅ならは指定管理料（令和3年度協定）	52,000
商工会育成事業（令和4年度契約）	8,700
地域活動拠点施設運営事業（令和4年度契約）	839
特産品開発センター維持管理事業（令和4年度契約）	982
博物館整備事業（令和4年度契約）	276
双葉地方広域市町村圏組合償還分	32,526
計	338,690

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標

この法律は、財政健全化に関する4つの比率を定め、監査委員の審査や議会への報告・町民への公表等を義務付け情報開示を徹底するとともに、早期健全化基準を設け、基準以上となった地方公共団体には財政健全化計画の策定を義務付け自主的な改善努力を促すほか、公営企業や第三セクターの会計も対象とする新たな指標を導入するなど、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度である。

(1) 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

実質赤字比率 = {繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)} ÷ 標準財政規模
 < 繰上充用額 > … 歳入不足のため、翌年度の歳入を繰り上げて充用した額
 < 支払繰延額 > … 実質上歳入不足のため、支払いを繰り延べた額
 < 事業繰越額 > … 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
 < 標準財政規模 > … 町の一般財源の標準規模を示す数値

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質赤字比率	財政規模に応じ 11.25～15%以上	15%	20%
令和4年度決算に基づく本町の実質赤字比率		— %（黒字）	

（※本町は黒字のため分子が実質収支額となる。）

(2) 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \{ (A+B) - (C+D) \} \div \text{標準財政規模}$$

- A・・・一般会計及び公営企業会計（地方公営企業法適用・同法非適用）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字額の合計額
- B・・・公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- C・・・一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字額の合計額
- D・・・公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
連結実質赤字比率	財政規模に応じ 16.25～20%以上	20%	30%
令和4年度決算に基づく本町の連結実質赤字比率		— %（黒字）	

(3) 実質公債費比率 普通会計が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\boxed{\text{実質公債費比率}} = \left[\{ (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \} \div \{ \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \} \right] \text{の3か年平均}$$

< 準元利償還金 >

- ① 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年あたり元金償還金相当額
- ② 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- ③ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質公債費比率	25%	25%	35%
令和4年度決算に基づく本町の実質公債費比率		△0.6%	

（※実質公債費比率が18%を超えると地方債が同意制から許可制に移行する。）

(4) 将来負担比率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \{ \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \} \div (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})$$

< 将来負担額 >

- ① 普通会計の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ③ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額
- ④ 町が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる町からの負担等の見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、普通会計の負担見込額
- ⑥ 町が設立した一定の法人の負債の額、その法人のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 一部事務組合等の連結実質赤字額のうち、普通会計の負担見込額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
将来負担比率	350%	350%	—
令和4年度決算に基づく本町の将来負担比率		— %	

（※本町は将来負担額を超える充当可能財源があるため将来負担比率は「—」となる。）

一般会計決算の推移（計数）

第1表 歳入決算

区 分	平成30年度		令和元年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 町 税	1,944,537	9.2	2,268,335	15.1
2 地 方 譲 与 税	52,881	0.2	54,358	0.4
3 利 子 割 交 付 金	700	0.0	450	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1,339	0.0	2,363	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,128	0.0	1,204	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	-	0.0	-	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	143,376	0.7	139,561	0.9
8 ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,801	0.1	5,863	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	1,840	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	2,037	0.0	10,855	0.1
12 地 方 交 付 税	2,031,426	9.6	2,654,775	17.6
13 交通安全対策特別交付金	852	0.0	748	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	13,989	0.1	71,582	0.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	50,842	0.2	70,701	0.5
16 国 庫 支 出 金	5,711,892	27.0	3,198,586	21.3
17 県 支 出 金	2,724,866	12.9	2,012,022	13.4
18 財 産 収 入	27,312	0.1	28,006	0.2
19 寄 附 金	77,650	0.4	40,810	0.3
20 繰 入 金	3,315,724	15.7	2,990,058	19.9
21 繰 越 金	4,852,478	22.9	1,164,299	7.8
22 諸 収 入	182,791	0.9	302,875	2.0
23 町 債	0	0.0	0	0.0
合 計	21,147,621	100.0	15,019,291	100.0

(単位：千円、%)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1,992,681	11.4	1,888,914	14.5	1,910,026	15.8
56,638	0.3	58,253	0.5	59,396	0.5
683	0.0	613	0.0	344	0.0
2,429	0.0	4,285	0.0	3,382	0.0
2,872	0.0	4,541	0.0	2,366	0.0
28,034	0.2	46,593	0.4	36,173	0.3
167,869	1.0	180,577	1.4	183,065	1.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0
1	0.0	11	0.0	0	0.0
3,342	0.0	3,420	0.0	3,670	0.0
4,187	0.0	51,577	0.4	1,792	0.0
958,485	5.5	1,705,285	13.1	1,394,733	11.6
828	0.0	899	0.0	708	0.0
11,006	0.1	12,370	0.1	2,347	0.0
87,995	0.5	103,815	0.8	108,089	0.9
3,726,221	21.2	3,219,283	24.8	2,906,360	24.1
1,399,620	8.0	681,321	5.3	731,144	6.1
68,217	0.4	52,876	0.4	73,926	0.6
40,009	0.2	66,134	0.5	61,964	0.5
2,947,532	16.8	2,776,891	21.4	3,331,489	27.6
2,650,714	15.1	1,841,108	14.2	1,073,638	8.9
3,368,524	19.2	283,746	2.2	191,546	1.6
20,900	0.1	0.0	0.0	0	0.0
17,538,787	100.0	12,982,512	100.0	12,076,158	100.0

第2表 町税の状況

区 分			平成30年度		令和元年度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 町 民 税	個 人	均 等 割	11,046	0.6	10,952	0.5
		所 得 割	342,156	17.6	361,998	16.0
		小 計	353,202	18.2	372,950	16.5
	法 人	均 等 割	43,190	2.2	44,539	2.0
		税 割	165,901	8.5	254,002	11.2
		小 計	209,091	10.7	298,541	13.2
	計		562,293	28.9	671,491	29.7
2 固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地	66,791	3.4	106,337	4.7
		家 屋	339,053	17.5	449,141	19.8
		償 却 資 産	877,593	45.1	925,053	40.8
		小 計	1,283,437	66.0	1,480,531	65.3
	交 付 金、 納 付 金		12,218	0.6	12,994	0.5
	計		1,295,655	66.6	1,493,525	65.8
3	軽 自 動 車 税		19,177	1.0	20,046	0.9
4	町 た ば こ 税		54,407	2.8	64,368	2.8
5	特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0	0.0
普 通 税 計			1,931,532	99.3	2,249,430	99.2
6	入 湯 税		13,005	0.7	18,905	0.8
目 的 税 計			13,005	0.7	18,905	0.8
合 計			1,944,537	100.0	2,268,335	100.0

(単位：千円、％)

令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
10,773	0.6	11,165	0.6	11,389	0.6
350,789	17.6	377,438	20.0	325,616	17.0
361,562	18.2	388,603	20.6	337,005	17.6
41,671	2.1	37,773	2.0	43,750	2.3
190,007	9.5	124,872	6.6	129,092	6.8
231,678	11.6	162,645	8.6	172,842	9.1
593,240	29.8	551,248	29.2	509,847	26.7
109,151	5.5	110,014	5.8	114,737	6.0
466,401	23.4	428,349	22.7	477,974	25.0
707,769	35.5	686,089	36.3	687,664	36.0
1,283,321	64.4	1,224,452	64.8	1,280,375	67.0
13,769	0.6	14,545	0.8	15,312	0.8
1,297,090	65.0	1,238,997	65.6	1,295,687	67.8
21,502	1.1	22,198	1.2	23,206	1.2
66,720	3.4	60,587	3.2	61,222	3.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,978,552	99.3	1,873,030	99.2	1,889,962	98.9
14,129	0.7	15,884	0.8	20,064	1.1
14,129	0.7	15,884	0.8	20,064	1.1
1,992,681	100.0	1,888,914	100.0	1,910,026	100.0

第3表 性質別歳出決算

区 分		平成30年度		令和元年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1	人 件 費	924,586	4.7	896,428	7.3
2	物 件 費	1,817,077	9.3	2,302,441	18.9
3	維 持 補 修 費	176,616	0.9	240,662	2.0
4	扶 助 費	330,762	1.6	329,587	2.7
5	補 助 費 等	1,739,499	8.9	1,288,568	10.5
6	普 通 建 設 事 業 費	9,027,231	46.0	3,991,430	32.7
内 訳	補 助 事 業 費	6,719,934	34.3	3,568,866	29.2
	単 独 事 業 費	2,302,217	11.7	422,564	3.5
7	災 害 復 旧 事 業 費	687,986	3.5	246,969	2.0
8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0
9	公 債 費	169,566	0.9	153,584	1.3
10	積 立 金	3,549,578	18.1	2,153,043	17.6
11	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0
12	貸 付 金	32,000	0.2	34,000	0.3
13	繰 出 金	1,158,421	5.9	574,864	4.7
合 計		19,613,322	100.0	12,211,576	100.0

(単位：千円、％)

令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
956,653	6.3	961,755	8.4	966,291	8.6
2,125,058	14.0	1,933,391	16.8	1,896,602	16.8
298,364	2.0	553,371	4.8	345,286	3.1
354,521	2.3	497,158	4.3	431,588	3.8
1,624,128	10.7	1,157,304	10.0	2,193,653	19.4
3,692,488	24.3	2,920,566	25.4	1,955,858	17.3
3,339,437	22.0	2,358,418	20.5	1,659,475	14.7
353,051	2.3	562,148	4.9	296,383	2.6
324,772	2.1	174,740	1.5	410,200	3.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0
142,467	0.9	117,209	1.0	96,404	0.9
4,967,218	32.7	2,447,668	21.3	2,195,064	19.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0
31,000	0.2	30,000	0.3	30,000	0.3
690,009	4.5	716,711	6.2	771,561	6.8
15,206,678	100.0	11,509,873	100.0	11,292,507	100.0

第4表 目的別歳出決算

区 分	平成30年度		令和元年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	78,798	0.4	78,743	0.6
2 総 務 費	6,075,950	31.0	4,034,226	33.0
3 民 生 費	936,817	4.8	843,369	6.9
4 衛 生 費	329,681	1.7	401,877	3.3
5 労 働 費	3	0.0	3	0.0
6 農 林 水 産 業 費	3,383,064	17.2	2,890,034	23.7
7 商 工 費	2,313,899	11.8	1,129,569	9.2
8 土 木 費	2,071,109	10.5	1,405,506	11.5
9 消 防 費	209,035	1.1	205,839	1.7
10 教 育 費	3,351,394	17.1	800,619	6.6
11 災 害 復 旧 費	694,006	3.5	268,207	2.2
12 公 債 費	169,566	0.9	153,584	1.3
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
合 計	19,613,322	100.0	12,211,576	100.0

第5表 地方債未償還元金現在高の状況

区 分	現在高合計	一般単独 事 業 債	災害復旧 事 業 債	義務教育 施設整備	財源対策債
4年度現在高	502,891	-	-	44,941	1,506
3年度現在高	597,846	-	-	60,633	2,987
増減率	△ 15.9	-	-	△ 25.9	△ 49.6
増減額	△ 94,955	-	-	△ 15,692	△ 1,481

(単位：千円、％)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
85,252	0.6	80,281	0.7	76,112	0.7
7,069,548	46.5	3,410,730	29.6	4,669,057	41.3
841,366	5.5	1,081,627	9.4	932,921	8.3
273,434	1.8	355,486	3.1	289,695	2.6
1,003	-	2,003	0.0	3	0.0
2,000,332	13.2	1,127,729	9.8	1,006,754	8.9
1,130,519	7.4	684,089	6.0	698,383	6.2
2,324,385	15.3	2,773,129	24.1	1,690,291	15.0
212,502	1.4	284,527	2.5	235,574	2.1
801,098	5.3	1,418,323	12.3	1,187,113	10.5
324,772	2.1	174,740	1.5	410,200	3.6
142,467	0.9	117,209	1.0	96,404	0.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0
15,206,678	100.0	11,509,873	100.0	11,292,507	100.0

(単位：千円、％)

減税補てん債	臨時税収 補てん債	臨時財政 対 策 債	都道府県 貸 付 金	上水道出資債	減収補てん債
636	-	246,579	16,676	175,734	16,819
1,906	-	286,437	17,144	209,818	18,921
△ 66.6	-	△ 13.9	△ 2.7	△ 16.2	△ 11.1
△ 1,270	-	△ 39,858	△ 468	△ 34,084	△ 2,102

一般会計

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び家屋

区 分			土 地（地積）			建		
						木 造（延べ面積）		
			前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政 財産	本庁舎		12,857 ^{m²}	0 ^{m²}	12,857 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}
	その他の 行政機関	消防施設	4,661	0	4,661	53	0	53
		その他の 施設	0	0	0	0	0	0
	公共用 財産	学 校	81,278	0	81,278	185	0	185
		公営住宅	112,500	△1,541	110,959	13,164	0	13,164
		公 園	153,220	283	153,503	138	0	138
		その他の 施設	1,609,928	△59,477	1,550,451	1,566	323	1,889
	宅 地		464	0	464	0	0	0
	山 林		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
普通 財産	宅 地		13,159	0	13,159	0	0	0
	そ の 他 施 設		794,057	2,076	796,133	411	0	411
	田 畑		0	0	0	0	0	0
	山 林		1,377,795	△701	1,377,094	0	0	0
	原 野		253,840	0	253,840	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	0
合 計			4,413,760	△59,361	4,354,399	15,518	323	15,841

※表中では小数点以下の数値を切り捨てているため、内訳と合計で一致していない場合がある。

(2) 山林

土 地 の 権 利 区 分		面 積		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所 有		1,377,795 ^{m²}	△701 ^{m²}	1,377,094 ^{m²}
分 収		53,361	0	53,361
その他の権限によるもの		0	0	0
合 計		1,431,156	△701	1,430,455

物					
非 木 造 (延べ面積)			延 べ 面 積 計		
前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
3,757	△247	3,510	3,757	△247	3,510
696	0	696	749	0	749
0	0	0	0	0	0
14,350	0	14,350	14,535	0	14,535
7,828	0	7,828	20,992	0	20,992
1,812	6,524	8,336	1,950	6,524	8,474
37,589	△923	36,666	39,155	△600	38,555
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
20,868	654	21,522	21,279	654	21,933
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
86,900	6,008	92,907	102,417	6,330	108,747

立 木 の 推 定 蓄 積 量		
前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
m ³	m ³	m ³
42,712	0	42,712
11,442	0	11,442
0	0	0
54,154	0	54,154

(3) 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	千円 1,464	千円 0	千円 1,464

(4) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
福島県土地改良団体連合会	810	0	810
福島県信用保証協会	2,880	0	2,880
福島県農業信用基金協会	640	0	640
福島県畜産振興協会	150	0	150
福島県総合社会福祉基金	455	0	455
福島県林業協会	16	0	16
双葉土地開発公社	1,000	0	1,000
双葉地方森林組合	6,270	0	6,270
福島県私学振興基金協会	180	0	180
福島県社会福祉施設整備基金	444	0	444
福島県文化振興基金	478	0	478
福島県なみえ勤労福祉事業団基金	634	0	634
いわき情報処理開発財団	300	0	300
財団法人福島県きのか振興センター	450	0	450
一般財団法人福島県漁業振興基金	500	0	500
双葉地方水道企業団	1,458,867	0	1,458,867
地方公営企業等金融機構	1,100	0	1,100
一般社団法人ならはみらい	290,000	0	290,000
計	1,765,174	0	1,765,174

2 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗 用 車	35	△1	34
貨 物 自 動 車	2	0	2
特 殊 車 輜	3	0	3
消 防 自 動 車	7	△2	5
ホ ン プ 車	11	3	14
可 搬 積 載 車	2	△2	0
可 搬 式 小 型 動 力 ポ ン プ	7	0	7
バ ス			

3 債権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
奨 学 資 金 貸 付 金	23,800	△4,830	18,970

4 基金

積立基金（取崩型）

（1）財政調整準備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	5,290,466	400,569	241,855	158,714	5,449,180

（2）減債基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	82,916	2	0	2	82,918

（3）教育施設振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	6,516	5,610	0	5,610	12,126

（4）公共用施設維持基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	35,038	1	14,442	△ 14,441	20,597

（5）教育施設整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	0	0	0	0	0

（6）文化振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	2,000	0	0	0	2,000

（7）公共用施設維持補修基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	859,648	17	565,934	△ 565,917	293,731

（8）松ヶ岡墓地公園維持基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	17,383	551	2,011	△ 1,460	15,923

(9) こども園振興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 5,525	千円 1,357	千円 0	千円 1,357	千円 6,882

(10) ふるさと応援基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 60,974	千円 10,516	千円 0	千円 10,516	千円 71,490

(11) 公共用施設維持運営基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 169,741	千円 35,146	千円 52,762	千円 △ 17,616	千円 152,125

(12) 雇用促進住宅基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 65,903	千円 1,533	千円 0	千円 1,533	千円 67,436

(13) 東日本大震災及び原子力災害復興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 180,211	千円 0	千円 78,771	千円 △ 78,771	千円 101,440

(14) 消防自動車及び消防水利整備基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 2,594	千円 0	千円 2,594	千円 △ 2,594	千円 0

(15) 森林環境交付金基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 561	千円 478	千円 0	千円 478	千円 1,039

(16) 避難地域復興拠点推進交付金基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 20,563	千円 245	千円 0	千円 245	千円 20,808

(17) 公共施設等総合管理基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 4,144,944	千円 157,842	千円 79,198	千円 78,644	千円 4,223,588

(18) 福島再生加速化交付金（帰還環境整備）基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,330,367	千円 220,008	千円 1,369,695	千円 △ 1,149,687	千円 180,680

(19) いきいきアグリ復興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 41,949	千円 30,000	千円 27,481	千円 2,519	千円 44,468

(20) 特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,852,326	千円 17,390	千円 164,650	千円 △ 147,260	千円 1,705,066

(21) 地域振興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 32,000	千円 9,000	千円 0	千円 9,000	千円 41,000

(22) 森林環境譲与税基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 11,578	千円 0	千円 0	千円 0	千円 11,578

(23) 笑ふるタウンならはスマートコミュニティ運営基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0

(24) 公共用施設機能維持運営基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,940,000	千円 970,000	千円 727,000	千円 243,000	千円 2,183,000

(25) 公共用施設機能維持補修基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0

(26) 企業版ふるさと納税基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 30,509	千円 30,509	千円 0	千円 0

(27) 災害公営住宅管理基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 900,981	千円 263,906	千円 7,966	千円 255,940	千円 1,156,921

(28) みんなの資源循環基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 537	千円 0	千円 537	千円 537

(29) 公共用施設整備基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 500,000	千円 0	千円 500,000	千円 500,000

(30) 災害伝承防災基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 1,000	千円 0	千円 1,000	千円 1,000

積立基金（果実運用型）

(31) 社会福祉基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 334,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 334,000

(32) 地域自治振興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 321,695	千円 0	千円 0	千円 0	千円 321,695

(33) 体育振興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	204,143	0	0	0	204,143

(34) ふるさと水と土保全基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	10,128	0	0	0	10,128

定額運用基金

(35) 土地開発基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	34,755	0	0	0	34,755
土 地	265,245	0	0	0	265,245
計	300,000	0	0	0	300,000

(36) 事務用品調達基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	990	2,756	2,835	△ 79	911
物 品	210	2,835	2,756	79	289
計	1,200	5,591	5,591	0	1,200

(37) 高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	8,108	0	0	0	8,108
肉 用 牛	0	0	0	0	0
計	8,108	0	0	0	8,108

(38) 奨学資金貸与基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	48,866	5,430	600	4,830	53,696
貸 付 金	23,800	600	5,430	△ 4,830	18,970
計	72,666	6,030	6,030	0	72,666

令和4年度

地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられた社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源分） 93,809 千円

（歳出） 社会保障施策に要する経費（人件費、事務費を除く） 782,424 千円

（単位：千円）

経費内訳	款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳			
					特 定 財 源		一 般 財 源	
					国県支出金	その他	消費税交付金	その他
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	自立支援事業	188,798	139,273		11,995	37,530
			重度障害者支援事業	1,231	614		149	468
			障害児給付事業	20,229	15,273		1,200	3,756
			高齢者対策事業	262			64	198
			老人ホーム保護措置事業	3,789			918	2,871
		3 児童福祉費	児童福祉対策事業	297			72	225
			児童手当事業	74,055	62,675		2,756	8,624
			ひとり親家庭福祉事業	197	98		24	75
		10 教育費	4 こども園費	こども園職員人件費	111,465	1,127	86,059	5,880
	こども園教育保育一般事業			5,830		5,830		
	こども園給食事業			11,514	449	2,551	2,062	6,452
小 計				417,667	219,509	94,440	25,121	78,597
社会保険	3 民生費	1 社会福祉費	国民健康保険事業	122,560	55,145		16,328	51,087
			介護保険事業	140,409	8,332		31,988	100,089
			後期高齢者医療保険事業	94,121	14,460		19,294	60,367
	小 計				357,090	77,937		67,610
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	医療費助成事業	6,798	3,172	35	869	2,722
			予防対策事業	869	3		210	656
	小 計				7,667	3,175	35	1,078
合 計				782,424	300,621	94,475	93,809	293,519

令和4年度 主要施策報告書

議会事務局

項 目	主 要 施 策
議会費	議会活動
	各委員会調査活動
	議会広報事業
	事務費
総務費	監査委員費

成		果	
○定例会	4回	付議事件	90件
○臨時会	6回	付議事件	25件
○全員協議会	4回		
○議会運営委員会			
・議会運営に関する事項		事業費	886,200円
○総務環境常任委員会			
・公共施設の維持管理費の現状と今後の推移に関する調査について (大会議室：令和4年5月20日（金））			
・移住定住関連施設の運営に関する実態調査について (大会議室：令和4年8月19日（金））			
・町税の推移について (大会議室：令和4年10月17日（月））			
・タブレット端末の導入について (群馬県邑楽郡邑楽町：令和4年11月17日（木））			
・「議会の個人情報保護に関する条例」制定について (保健福祉会館：令和5年2月17日（金））			
・次期定例会に提出が予想される議案の調査について			
○経済福祉常任委員会			
・北産業団地に進出する企業の現状について (大会議室 外：令和4年4月12日（火））			
・放課後児童クラブ及び地域学校協働センターに関する実態調査について (大会議室 外：令和4年7月12日（火））			
・檜葉町特産品の現状について (大会議室：令和4年10月31日（月））			
・特産品加工・販売に関する先進地視察について (埼玉県越生町：令和4年11月18日（金））			
・檜葉南工業団地に立地する企業の現状について (大会議室：令和5年2月1日（水））			
・次期定例会に提出が予想される議案の調査について			
○原子力安全対策常任委員会			
・原子力発電所の安全に関することについて (大会議室 外：令和4年5月20日（金））			
・原子力発電所の安全に関することについて (大会議室：令和4年6月29日（水））			
○東日本大震災及び原子力災害に関する特別委員会			
・総務環境・経済福祉・原子力安全対策各常任委員会の申し合わせにより合同で調査を実施した。			
○議会報（4回×3,800部）		需用費	752,400円
○議会報告会並びに意見交換会 令和4年11月に町内1箇所で開催。参加者8名			
○会議録作成（委託）（4回・各12部、CDデータ1枚）		委託料	626,646円
○議場システム設備保守点検業務委託		委託料	1,210,000円
○月例出納検査 毎月1回			
○決算監査 年1回 9日間			
○定期監査（事業・出資団体・行政監査）		3日間	

総務課

項 目	主 要 施 策
一般管理費	功労者表彰費
	人事管理費
	職員健康管理費
	職員研修費
	職員官舎費
	不祥事に伴う第三者委員会活動経費
	檜葉町春の交歓会
自治振興費	行政区自治振興費補助事業
選挙費	福島県知事選挙
	参議院議員通常選挙
財産管理費	財産管理一般経費
	庁舎維持管理経費

成		果	
○町に多額の金員を寄附いただいた方に、善行表彰を贈呈した。 ・善行表彰記念品ほか		事業費	72,864円
○人事給与の適切かつ正確な運用管理及び人事評価、勤怠管理システムとの連携を行うシステムの保守を行った。 ・人事給与システム保守業務委託		委託料	1,267,200円
○年次有給休暇取得日数、欠勤日数及び超過勤務時間等を適切かつ正確に管理するためのシステムの保守を行った。 ・勤怠管理システム保守業務委託		委託料	1,551,000円
○定年延長や福島県市町村職員共済組合の制度改正により短時間勤務職員に対する適用が拡大されたこと等に伴うシステム改修を行った。 ・人事給与システム制度改正構築業務委託		委託料	3,036,000円
○人事評価を適切かつ正確な運用のためのシステム保守を行った。 ・人事評価制度支援業務委託		委託料	421,300円
○職員の福利厚生のため、職員健診等の事業を行った。 ・職員健康診査委託		実績 56名 委託料	1,320,660円
・人間ドック委託		実績 55名 委託料	3,793,900円
・職員メンタルヘルス増進事業委託		実績 2回 398名 委託料	1,771,939円
○職員・組織改善計画に基づき、コンプライアンス研修を実施した。 ・コンプライアンス研修講師委託		委託料	257,312円
○職員の住居確保のため、職員官舎事業を行った。 ・職員官舎使用		実績 5件 使用料	4,185,000円
○相次いだ不祥事の再発防止と職員・組織の意識改革を目的とした第三者委員会を開催した。 ・第三者委員会委員謝礼等		事業費	403,320円
○町内事業者らとの親睦を深めるため、商工会と連携した交歓会を開催した。		事業費	426,241円
○各行政区の円滑な運営と自治振興に資するため、集会所の維持管理、清掃事業及び草刈に要する費用に対して補助を行い、地域住民の福祉の向上を図った。 ・自治振興費補助金			
(集会所維持管理費)	対象 18行政区	1,523,858円	
(美化活動費)	対象 18行政区	1,593,800円	
(コミュニティ活動費)	対象 18行政区	1,593,800円	
(調整費)	対象 18行政区	369,405円	補助金 5,080,863円
○令和4年10月30日執行 ・選挙すべき者の数 1人 立候補者数 2人		事業費	4,914,555円
○令和4年7月10日執行 ・選挙すべき者の数 1人 立候補者数 5人		事業費	5,876,765円
○檜葉町全図（1/25000、1/50000）更新及びデータ作成業務を実施した。 ・檜葉町全図修正業務委託		委託料	1,320,000円
○役場庁舎照明のLED化を実施した。 ※リース期間：令和3年7月1日～令和8年6月30日（5年間） ・LED照明リース料（令和4年度分）		賃借料	3,321,120円

	主 要 施 策
財産管理費	集会所維持管理経費
	土地維持管理事業
	竜田駅東側事業所エリア維持管理事業
	旧南児童館維持管理事業

政策企画課

項 目	主 要 施 策
広報費	広報用ドローン購入事業
	檜葉町公式キャラクターイラスト制作事業
	広報宣伝事業
企画費	新エネルギー導入推進事業
	公共交通推進事業
	住宅用新エネルギーシステム設置費補助金交付事業
	JR東日本利用者助成事業

成	果
○単独浄化槽から合併浄化槽へ改修工事を実施した。 ・集会所浄化槽改修工事 ※上小塙：2,609,046円、松館：2,091,254円	工事費 4,700,300円
○蛍光灯からLED照明へ改修工事を実施した。 ・集会所LED照明改修工事 ※下繁岡、山田浜、上井出、大谷、上小塙、下小塙、下井出、松館（8ヶ所）	工事費 6,380,000円
○下井出地区集会所の敷地内において補装のひび割れや地盤の沈下が生じているため、修繕工事を実施した。 ・下井出地区集会敷地修繕工事	工事費 2,975,500円
○女平1号土捨場の法面崩落及び排水路の維持補修工事を実施した。 ・女平1号土捨場法面排水路維持補修工事	工事費 48,469,300円
○竜田駅東側事業所エリアにおいて、計画途中で頓挫したホテル事業用地の残置物撤去のため、動産等撤去土地明渡請求事件に係る委任業務を実施した。	委託料（前払分） 330,000円
○主に小学校行事等での駐車需要に応えるため、旧南児童館敷地内のフェンス撤去等を行った。 ・旧南児童館フェンス等撤去工事	工事費 2,200,000円

成	果
○広報用撮影を独自に行うため撮影用ドローン機器を購入した。	備品購入費 123,750円
○檜葉町の公式キャラクターゆず太郎で、SNSアプリで使用する「スタンプ」で用いることを主としたイラストを作成した。	委託料 288,640円
○町の魅力を発信するためのPR動画を作成した。	委託料 530,000円
○笑ふるタウンならはに整備したスマートコミュニティに関して、電力供給、エネルギーマネジメントを実施した。 ・檜葉町スマートコミュニティ運營業務委託	委託料 14,367,100円
○町民が町内で自立した安定的な日常生活が維持できるよう生活交通を確保・支援する、タクシー補助事業を行った。（利用件数：15,836件）	補助金 14,724,938円
○「ここなら笑店街」での買い物や「みんなの交流館 ならはCANVAS」の利用を支援するため、誰でも利用できる「町内お買い物バス」を町直営で運行した。（利用者数：1,681人）	委託料 931,200円 賃金 544,860円 燃料費 258,301円
○町外から人を呼び込み、点在した観光地を繋ぐ2次交通手段を提供するため、町内でシェアサイクル事業を実施した。（利用者数：407人）	委託料 471,900円 使用料 1,108,800円
○住宅用新エネルギーシステムを設置する町民に補助金を交付し、環境負荷の少ない循環型社会実現のための普及促進に努めた。 ・交付件数 14件（太陽光発電システム9件、蓄電池5件）	補助金 3,480,000円
○JRを利用して買い物や通院等をする方の一助となるよう、町内の駅を起点とする「回数乗車券」購入費の一部を助成した。（利用券数：42件）	助成額 114,700円

項 目	主 要 施 策
企画費	地方創生事業
	交流館運営事業
	多機能拠点整備事業
	交流人口拡大事業
	移住・定住促進事業

成	果
○人を呼び込む力を持った企業・起業家の誘致を行い、早期にビジネスとして設立するための支援体制の提供を行った。	委託料 8,044,465円
○町内に安定的な雇用環境と一定水準を確保した職場を作り出し、町内企業の担い手確保や事業の維持・拡大を推進することにより、町内の活性化に繋げるため、特定地域づくり事業協同組合を設立した。	委託料 493,900円 補助金 5,000,000円
○笑ふるタウンならは交流施設（みんなの交流館ならはC A N v a s）の管理運営を行った。	委託料 23,655,500円
○多機能拠点整備事業測量調査設計委託（明許繰越）	委託料 58,297,000円
○ふるさと福島檜葉会業務委託料	委託料 3,130,000円
○日ASEANスマートシティ・ネットワークハイレベル会合事業委託料	委託料 5,491,943円
○ももクロ春の一大事実行委員会補助金	補助金 18,150,641円
○檜葉町の魅力である木戸ダムを活用したSUP（スタンドアップパドルボート）、木戸川溪谷を活用したマウンテンバイクでのサイクリングといったアウトドアアクティビティの造成を行い、移住促進の妨げとなっている風評被害払拭に向けて、観光体験を通じた檜葉町の魅力発信を実施した。	委託料 11,609,181円
○まかない付きシェアハウス整備により、安価で生活しやすい住まいを提供するとともに、入居者と地域コミュニティの接点を設けるため、各種プロモーションを行った。	委託料 6,052,132円
○移住定住に関する情報を、一元的に町内外に発信するWEBサイト及びパンフレットを制作した。	委託料 20,676,319円
○町内の既存施設を活用した、まかない付きシェアハウスを整備した。	委託料（明許繰越） 1,516,900円 工事請負費（明許繰越） 24,420,000円 備品購入費（明許繰越） 6,294,644円 備品購入費（現年） 360,800円
○スタートアップ企業創出の活動拡大に向けて、都市部ベンチャーピッチへの参加と誘致実施を行うとともに、起業家にとって開かれた行政と認知されるよう、ガバメントピッチを開催した。	委託料 5,811,028円
○移住希望者等が、短期滞在をしながら町内での生活を体験できるようにするため、中満住宅団地を活用したお試し住宅を整備した。	委託料 773,377円
○町内の既存施設（公民館分館）を活用し、地域住民等が交流するための場所を整備した。	委託料 4,400,000円 工事請負費 179,655,300円 備品購入費 8,701,000円
○町内の担い手不足解消に向け、町内企業が速やかに就職者を受け入れる体制を構築するとともに、都市部移住相談窓口等と連携して移住希望者が檜葉を体感するモニターツアーを実施した。	委託料 5,666,584円

項 目	主 要 施 策
企画費	移住・定住促進事業
	アンバサダー事業
	起業支援事業
	サッカー交流による地域活性化事業
電子計算費	テレワーク用LWAN系端末購入事業
ふるさと応援基金費	ふるさと応援基金事業
その他公共施設・公用施設災害復旧費	多機能拠点災害復旧事業

成	果
○町への移住・定住を持続的に推進するにあたり、移住定住推進・受入チームを運営し、移住希望者や検討者に対し、信頼関係を築きながら移住から安定的な定住に至るまでの包括的なケアを行うとともに、移住定住に関する知見の集積と関連事業の更なる強化を図った。	委託料 45,595,977円
○町内で活躍する若い担い手として、大学生が町内で活動（インターンシップ、ゼミ活動）し、町内への理解を深めるとともに、町内立地企業と大学生の強い関係を構築するための各種取組を実施した。	委託料 5,870,891円
○町内に転入または転居した39歳以下の新婚世帯へ、住居費や引っ越し費用に対して補助金を交付した。（3件）	補助金 900,000円
○住まいの不足に対応するため、シェアハウスを運営している者に対し、補助金を交付した。	補助金 480,000円
○町の魅力発信・交流人口拡大等を図るため、NARAHHAアンバサダー（14名）を任命した。	実費弁償 129,041円 諸用紙印刷 272,980円 温泉施設使用料 37,100円
○地域おこし協力隊等（協力隊：5名 インターン：15名） 地方自治体が都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、農林漁業等の応援、水源保全、監視活動、住民の生活支援や地域活性化などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取組を実施した。	委託料 6,328,293円 補助金 5,720,000円
○地域おこし協力隊インターンプログラム作成支援委託料 地域おこし協力隊インターン生が、活動するために2週間の活動プログラムを作成した。	委託料 494,872円
○地域活性化企業人（2社4名） 地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事した。	負担金合計 11,666,000円
○町の風評被害の払拭及び知名度の向上を目的とし、当町とパートナーシップ協定を結んでいるサッカーチーム「いわきFC」と連携し、当町をPRする事業を実施した。 ・J3リーグアウェー戦において町PRブースの運営 ・町PR動画の制作 ・町PR用広報物の制作	委託料 10,799,601円
○新型コロナウイルス感染症対策のため、庁内のテレワークシステムに対応できるパソコンを購入した（LGWAN系端末 9台、Wi-Fi用端末 9台、セキュリティソフト 18台）	備品購入費 3,013,120円
○町の魅力を全国に発信し、住民参加型のまちづくりの財源を確保するため、ふるさと応援寄附金業務を実施した。	委託料 5,012,550円
○地域協力活動を支援するため、一般社団法人ならはみらいに地域おこし協力隊1名を配置した。	委託料 3,380,751円
○多機能拠点道路災害復旧測量設計業務委託（明許繰越）	委託料 3,190,000円
○多機能拠点災害復旧工事	工事請負費 7,590,000円

税務課

項 目	主 要 施 策
賦課徴収費	町税収納事業

住民福祉課

項 目	主 要 施 策
戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム事業
	自治体オンライン事業

成	果
○納税義務者	
・町民税 個人・・・・	特別徴収 2,011人 普通徴収 1,243人 合 計 3,254人
法人・・・・	1号法人 157社 2号法人 2社 3号法人 66社 4号法人 3社 5号法人 15社 6号法人 5社 7号法人 35社 8号法人 0社 9号法人 4社 合 計 287社
・町たばこ税・・・・	卸売販売業者 2社
・入湯税・・・・	入湯客数 133,759人 特別徴収義務者 1社
・軽自動車税・・・・	原付（50cc以下） 110台 原付（50～90cc以下） 21台 原付（90～125cc以下） 33台 ミニカー 11台 二輪の軽自動車 108台 軽四輪乗用（自家用） 1,352台 軽四輪貨物（営業用） 5台 軽四輪貨物（自家用） 1,220台 二輪の小型自動車 151台 農耕用 342台 小型特殊 101台 ボート・トレーラー二輪 6台 合 計 3,460台 環境性能割 70台
・固定資産税・・・・	土地 2,092人 家屋 1,879人 償却資産 281人 合 計 4,252人 交付金及び納付金 1件

成	果
○戸籍法の改正に伴い、戸籍情報システムの改修を行うことで住民の利便性向上に努めた。	
・戸籍システム符号取得関連作業業務委託	委託料 396,000円
・戸籍情報システム改修業務委託	委託料 6,097,190円
○マイナンバーカードを所持している住民に対し、オンラインで各種手続きができるようシステムを整備した。	
・自治体オンライン手続推進事業業務委託	委託費 9,897,800円
・自治体オンライン運用管理保守業務委託	委託料 304,920円

項 目	主 要 施 策
社会福祉総務費	社会福祉事業
	自立支援事業
	地域生活支援事業
	自立支援給付事業
	重度心身障害者支援事業
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業
	原油高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業
	国民健康保険事業
	障害児給付事業

成	果
○社会福祉事業の公明かつ適正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業の健全な進展を図るため、次の団体に補助金を交付した。	
・社会福祉協議会	補助金 38,800,000円
・民生児童委員協議会	補助金 1,832,849円
○65歳以上世帯で町へ帰還されている世帯を対象とし、緊急通報システムの事業を実施した。	
・緊急通報システム事業94名利用	委託料 1,367,432円
○支援サービスの新規利用者や身体上又は精神上の障害の程度が変化する前の障がい者等に対して、障害支援区分認定調査等を実施することで、利用者に合った福祉サービスを提供することができた。	
・障害支援区分認定調査19件	委託料 129,200円
・主治医意見書（在宅：新規10件、継続7件 施設：新規0件、継続7件）	手数料 108,900円
・町村審査会運営費（審査判定件数24件）	負担金 67,562円
・自立支援協議会運営費	負担金 150,000円
・障がい者自立支援システム保守	委託料 239,096円
○障害の特性に応じた事業を展開することで、地域に応じた福祉の向上に努めた。	
・障がい者相談支援事業 社会福祉法人 友愛会	委託料 1,785,207円
福島県福祉事業協会	委託料 2,146,176円
特定非営利活動法人ゴールデンハーブ	委託料 255,741円
・基幹相談支援センター等機能強化事業	委託料 4,049,058円
・日常生活用具給付事業	給付費 1,209,840円
・日中一時支援事業	委託料 2,000,060円
・移動支援事業	委託料 1,074,725円
○障がい者の心身の状況、おかれている環境等、介護者や居住者等の状況、サービスの利用意向、訓練・就労に関する評価を把握し、福祉サービスの必要性を総合的に判断して支給決定することで、日常生活能力の維持・向上を図った。	
・障がい者介護給付費	給付費 92,172,427円
・障がい者訓練等給付費	給付費 85,262,765円
・障がい児・者補装具	助成費 3,658,040円
・自立支援医療費（更生医療）	扶助費 4,216,000円
○重度心身障がい者に対し医療費の本人負担金を助成し、経済的支援を図った。	
・対象者130名 延べ件数208件	助成費 879,313円
○在宅重度対策事業（紙おむつ支給等）	
・対象者4名 延べ件数35件	助成費 105,000円
○人工透析患者通院交通費補助事業	
・対象者2名	助成費 246,844円
○新型コロナウイルス感染症対策事業として住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業を実施した。	
・給付金(R3繰越分:70人)	給付金 7,000,000円
(R4年度分: 5人)	500,000円
○電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯（住民税非課税世帯等）に対し、給付金事業を実施した。	
・給付金(対象者:745人)	需用費 3,780円
	役務費 286,544円
	委託料 1,660,703円
	給付金 37,250,000円
○原油価格高騰に伴い生活困窮世帯への補助を実施した。	
・補助金(464件)	補助金 3,239,020円
○国民健康保険特別会計繰出	繰出金 122,267,663円
○療育の観点から集団療育を行う必要があると認められた児童、就学前児童（～18歳まで）を原則とする日常生活における基本的な動作の指導や個別プログラムに沿った集団療育を提供することで、身体能力・日常生活能力の維持・向上を図った。	
・放課後等デイサービス（小学生～18歳まで）	給付費 15,614,790円
・児童発達支援（就学前）	給付費 4,206,180円
・障害児相談支援	給付費 408,340円

項 目	主 要 施 策
社会福祉総務費	成年後見制度利用促進体制整備推進事業
	重層的支援体制整備事業への移行準備事業
老人福祉費	居住老人福祉対策事業
	老人医療、介護事業
	地域包括ケアシステム構築推進事業
国民年金総務費	適用対策事業

成	果
○地域の権利擁護支援や成年後見制度の利用促進体制の構築と機能強化に向けた中核機関となる権利擁護支援センター事業を実施し、広報啓発や地域連携ネットワークの構築に努めた。 ・権利擁護支援センター事業	委託料 7,080,000円
○「地域共生社会の実現」のために、属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備への移行準備事業を実施した。 ・多機関協働事業(地域共生ケア会議等) ・参加支援事業(ニーズを踏まえた参加支援、支援メニュー開拓の為のワーキンググループ等)	委託料 2,272,000円 委託料 2,272,000円
○敬老会 令和4年9月21日(水)実施 ・敬老祝金支給 70歳以上1,761人(70歳以上976名×7,000円、80歳以上577名×10,000円、90歳以上202名×15,000円、100歳以上6名×20,000円)	報償費 15,752,000円
○高齢者の生きがい対策と健康づくりを目的とする事業の健全な進展を図るため、次の団体に補助金を交付した。 ・シルバー人材センター ・老人クラブ連合会	補助金 2,480,000円 補助金 650,000円
○在宅ねたきり療養者の介護者に対し介護手当を支給した。 ・在宅ねたきり療養者介護支援事業 対象者4人 月額1万円(入院、ショートステイの日数除く)	給付費 262,204円
○おおむね65歳以上の通常の行動が著しく困難な者に対し、各種サービスを提供することにより日常生活における生活支援を行った。 ・在宅福祉サービス	事業費 503,146円
○介護保険特別会計繰出	繰出金 140,409,000円
○後期高齢者医療特別会計繰出	繰出金 21,060,708円
○地域包括ケアシステムの深化・推進に向け当事業を実施した。これからの地域づくりを考える機会として「みんなで考えよう ならは共生社会の実現」をテーマに、住民一人一人が身近な地域課題を自分の課題と考え、解決に向けて積極的に社会に関わり、解決していく様子や地域活動の状況等を、寸劇やトークセッションを通して、地域包括ケアシステムを深化・推進していくためのシンポジウムを実施した。 ・第8回地域包括ケアシステム構築推進シンポジウム(令和4年11月5日開催)	事業費 741,154円
○国民年金第1号被保険者の資格等の異動に関して、事務センターに報告し、また裁定請求や未支給請求等の給付業務の受付を行った。	
○未納対策や免除の継続申請を目的とした所得情報について、磁気媒体により年金事務所へ提供した。	
○国民年金の納付率向上の為、資格異動時など口座振替等を案内し、納付勧奨を行った。	
○保険料免除申請について、当町の被保険者は原子力発電所の事故に係る申請免除の取扱いに該当していることから、未納を防止するため制度の周知に努めた。	
○被保険者が避難していることから、これまで以上に年金事務所や事務センターとの連携が重要となっている中、町民の利便性の観点から、年金機構と協力・連携を図り法定受託外の事務も行った。	

項 目	主 要 施 策
予防費	総合健診事業 乳がん検診事業 子宮がん検診事業
	予防接種事業
	妊婦健康診査事業
	健康サポート事業

成				果	
○疾病予防対策事業（生活習慣病予防及びがんの早期発見）					
震災後、全国に分散した町民の生活習慣病等予防のために、健康診査・がん検診の受診機会の確保に努めた。がん検診の受診率を高めるために、未受診者対策として個別に通知したり、健診後の事後指導に力を入れた。少しずつ受診者数の増加傾向が見られるが、その反面、避難先での集団健診を実施する場所の確保や医療機関での検診体制の整備には限界があり、積極的な未受診者対策を講じても、受診者増加を図ることは大変難しい状況でもある。					
				事業費	18,458,256円
検査項目	受診者数	①県内	②県外	前年度	
・胃がん検診	542人	集団537 個別5	33	566人	
・大腸がん検診	1,133人	集団1,129 個別4	65	1,130人	
・肺がん検診（X線）	1,255人	集団1,253 個別2	60	1,221人	
・肺がん検診（喀痰）	333人	集団333		270人	
・前立腺がん検診	477人	集団477	16	473人	
・子宮がん検診	694人	集団358 個別336	23	696人	
・乳がん検診	483人	集団435 個別48	1	330人	
・肝炎検査	21人	集団21		22人	
・お口の健診	142人	集団142		23人	
○感染症予防対策					
各予防接種にかかる費用の全部又は一部を負担することにより感染症の発生とまん延の予防に努めた。					
・定期予防接種（予防接種法に基づく予防接種）				委託料 扶助費	13,052,764円 868,620円
・BCG	31件	・B型肝炎ワクチン	71件		
・二種混合（DT）	27件	・日本脳炎	136件		
・麻しん・風しん	69件	・水痘	55件		
・4種混合ワクチン	98件	・ヒブワクチン	95件		
・小児用肺炎球菌ワクチン	98件	・高齢者肺炎球菌	84件		
・高齢者インフルエンザ	1,649件	・ロタウイルスワクチン	49件		
・小児用インフルエンザ	389件	・子宮頸がん	21件		
○少子化対策 妊婦健康診査費用助成					
社会的又は経済的条件等により健康診査を受けられない妊産婦をなくし、妊産婦の健康の保持・増進を図るとともに、産後うつ予防や新生児への虐待防止、更には安心して子どもを産み育てることができる環境作りに努めた。					
・妊婦健康診査				委託料 扶助費	3,154,890円 99,070円
○生活習慣病予防及び生活不活発病予防					
長期化する避難生活の中で、生活不活発病や生活習慣病の発症、認知症高齢者が増えている。そこで、運動の推進、食生活の改善を推進したり、精神的ストレスを軽減するための心のケアを強化するなど、自らが健康管理を意識し、行動変容、改善しやすい環境づくりの整備を図った。					
				事業費	5,072,346円
・運動教室（元気アップ教室） 開催期間：令和4年4月～令和5年3月					
みんなの交流館ならはCANvas		実施回数24回	参加者延339人		
スカイアリーナ（プール&ストレッチ）		実施回数24回	参加者延471人		
町内ウォーキングコース（ウォーキング事業）		実施回数6回	参加者延40人		
		合計回数54回	参加者延850人		
・ヘルシーアップ教室（デュークズウォーキング）		実施回数12回	参加者延823人		
・心の相談支援事業					
臨床心理士による来所及び訪問相談を実施した。				年15回	
訪問相談件数：61件・心の相談支援事業					

項 目	主 要 施 策
予防費	健康サポート事業
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業

くらし安全対策課

項 目	主 要 施 策
広報・調査等事業費	原子力施設監視委員会運営事業
自治振興費 (原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業)	防犯カメラ賃借事業
	特別警戒隊パトロール事業
環境衛生費	衛生害虫駆除事業
	再生可能エネルギーと環境保全に関する検討事業
	ゼロカーボンビジョン策定事業
放射線対策費	線量計貸出事業

成	果
○長期化している避難生活や家族分散の生活の中で、乳幼児の健全な発育・発達を促進すると共に、子育て中の親の心身における負担や不安、悩みの軽減を図り、安心して楽しく子育てできるよう、母親同士の交流や子育てに関する学習、専門的かつ総合的な相談ができる体制づくりに努めた。	
・離乳食教室 年2回開催 参加者数：延8組 ・ベビママ教室 年4回開催 参加者数：延19組 ・母子健康相談 年10回開催 参加者数：延7組	事業費 39,936円
○新興感染症対策 新型コロナウイルス接種のために必要な体制整備を行った。	
・集団接種に係る旅費（医師、看護師、保健師）	旅費 2,844,923円
・集団接種に係る消耗品（アルコール綿、シヨットパッチ等）	需用費 208,474円
・郵便料、審査支払手数料、災害補償保険料	役務費 1,863,055円
・WEB予約サービス	委託料 1,589,500円
・清掃委託	委託料 1,188,000円
・電算委託（システム改修）	委託料 107,250円
・接種券発行業務委託	委託料 1,641,847円
・廃棄物処理委託	委託料 79,750円
・集団接種会場借上	使用料及び賃借料 2,592,000円
・集団接種会場用機材借上	使用料及び賃借料 1,781,692円
○新興感染症対策 新型コロナウイルス接種の実施。	
・集団接種に係る謝礼（医師、看護師、保健師）	報償費 11,688,000円
・個別接種委託	委託料 4,991,448円

成	果
○福島第一原子力発電所の廃炉作業や福島第二原子力発電所の冷温停止作業が、安全かつ着実に進んでいるかを検証するため、有識者からなる原子力施設監視委員会（委員長：岡嶋成晃氏）を開催した。	
また、委員が講師となり行政区を対象とした原子力に関する出前講座を初めて開催した。	
・原子力施設監視委員会運営支援業務委託	委託料 4,137,100円
・委員旅費及び謝礼（全3回及び出前講座分）	事業費 800,384円
○犯罪・事故などを未然に防ぐため、主要道路に防犯カメラを設置し町内の治安維持を図った。	
・防犯カメラ賃貸借	賃借料 19,690,440円
○町内に居住する住民の安全と安心を守り、今後帰町する住民の不安を取り除くため、警備車両による町内のパトロールを実施し、犯罪発生抑制等を図った。	
・特別警戒隊パトロール委託	委託料 92,971,340円
○帰還した町民の住環境の維持向上と今後帰町する住民の不安を取り除くため、住居床下及び住居周りの衛生害虫駆除を実施した。	
・実施件数 357件	委託料 3,891,620円
○太陽光発電設備に対する町民等からの不安の声を背景に、「再生可能エネルギーの発電設備と環境保全に関する検討会」を設置し、再生可能エネルギーと地域との共生を模索するための検討会を実施した。同検討会は、事業者・行政・住民のそれぞれに果たすべき役割があると結論づけ、メッセージを発出した。	
・委員の旅費及び謝礼（全3回）	事業費 87,504円
○2050年度までのカーボンニュートラルの達成と、激しさを増す気候変動への適応のため、今後の取組の方針や目標を定めた檜葉町ゼロカーボンビジョンを策定した。	
・策定委員会委員の旅費及び謝礼等（全4回）	事業費 188,452円
・ビジョンイメージ図作成業務	委託料 245,300円
○福島第一原子力発電所の事故の影響による放射線に対する不安を解消するため、個人が簡単に放射線量を測定できるよう線量計の貸出事業を実施し、その校正業務を実施した。	
・個人線量計 Dシャトル（97台） 個人線量計報告書発送（97件）	事業費 576,180円

項 目	主 要 施 策
清掃総務費	リサイクルハウス施設運営事業
	生ごみ処理事業
	ステーション維持管理事業
飲料水供給施設費	飲料水供給施設維持管理事業
消防総務費	消防団員自動車運転免許取得事業補助金
消防施設費 (電源立地地域対策交付金事業)	消火栓用ホース格納ボックス更新事業
	消防屯所整備事業
	第8分団小型動力ポンプ付積載車整備事業
消防施設費 (石油貯蔵施設立地対策交付金事業)	第8分団消防防災車両(人員輸送車)整備事業
災害対策費	ハザードマップ作成事業
	防災備蓄倉庫整備事業
	防災行政無線屋外子局移設事業
	防災行政無線戸別受信機購入事業

成	果
○町民が分別した資源ごみを受け入れて資源の循環を図るため、南北リサイクルハウスの運営を実施した。また、資源ごみの売払収入を資源循環の推進に活用することを目的に、基金を創設し積み立てた。	
・南地区リサイクルハウス管理業務委託	委託料 331,360円
・北地区リサイクルハウス管理業務委託	委託料 59,950円
・みんなの資源循環基金	積立金 537,000円
○家庭において生ごみをたい肥化するためのコンポスト等の購入に対し補助金を交付したほか、福島県の廃棄物削減モデル事業により檜葉町振興公社に業務用生ごみ処理機を6か月間設置し、たい肥化により生ごみを資源として活用する実証事業を行った。	
・家庭用生ごみ処理機等購入補助	事業費 173,208円
・廃棄物削減モデル事業負担金	事業費 264,000円
○町内の生活環境整備の一環として町内ゴミステーションを巡回し、不適正なごみに対する注意喚起やステーションの清掃を実施した。	
	委託料 1,548,192円
○町内4カ所（大坂・女平・鍛木下・乙次郎）の飲料水供給施設を維持管理することで、地区住民への安全な飲料水を提供した。	
・飲料水供給施設受水槽清掃業務委託	委託料 660,000円
・飲料水供給施設保守点検業務委託	委託料 616,000円
○道路交通法の改正により、一部の消防団車両において普通自動車免許での運転が不可となったため、団員の中型及び準中型自動車運転免許取得に関し補助金を交付し消防力の強化を図った。	
・補助金1件あたり上限額 200,000円	
・交付件数 3件	
	補助金 449,000円
○耐用年数を超過した消火栓用ホース等備品及び格納ボックスを更新し、消防団等による初期消火体制の強化を図った。	
・更新箇所 50基	
・消火栓用ホース格納ボックス更新工事	工事請負費 11,972,400円
○消防団第4分団第2部（大谷地区）屯所は、建築から40年以上が経過し、屋根・雨樋・外壁部分の腐食など施設の老朽化が進んでいるため、改修工事を実施するにあたり、設計業務委託を実施した。	
・4-2消防屯所改修工事設計業務委託料	委託料 1,837,000円
○令和3年4月に女性団員のみで構成される第8分団が設置されたことに伴い、今回新たに小型動力ポンプ付積載車両を整備し、防火防災力の向上を図った。	
・小型動力ポンプ付積載車（B-2級 可搬型）1台購入	備品購入費 6,380,000円
○令和3年4月に女性団員のみで構成される第8分団が設置されたことに伴い、今回新たに消防防災車両（人員輸送車）を整備し、防火防災力の向上を図った。	
・消防防災用車両（人員輸送車）1台購入	備品購入費 5,148,000円
○国・県の防災に関する指針等の変更及び新たに県で見直された木戸川の洪水浸水想定区域図を反映するため、ハザードマップの改定を行った。	
・ハザードマップ作成業務委託料	委託料 2,816,000円
○防災備蓄倉庫を新規建設するにあたり、備蓄方針や建設場所、建設規模等の基本構想・計画を策定する業務を実施した。	
・防災備蓄倉庫基本計画策定業務委託	委託料 2,937,000円
○平成25年度に支障のため移設した岩沢海水浴場の屋外拡声子局について、移設の原因であった洋上風力発電の送電線の撤去が完了したため、岩沢海水浴場の再開に向けて今回元の位置に移設を実施した。	
・防災行政無線屋外子局（岩沢海水浴場）移設工事	事業費 1,782,000円
○防災行政無線戸別受信機の経年劣化に伴い、新たに受信機を購入し防災行政無線の機能強化を図った。	
・防災行政無線戸別受信機購入事業 30台	備品購入費 1,595,000円

項 目	主 要 施 策
災害対策費	震災伝承事業

農業委員会

項 目	主 要 施 策
農業委員会費	農業委員会総会
	農地転用等事業
	農業者年金委託事業
	農地パトロール
	意向調査

産業振興課

項 目	主 要 施 策
農地費	ほ場整備事業
	ため池管理事業

成	果
○震災学習ツアー事業 岩手・宮城の震災遺構を巡り、東日本大震災に関する記憶と経験の風化を防ぎ、町民の防災意識の醸成と町の防災力強化を図った。	
・参加者 27名（第1回：12名、第2回：15名）	事業費 704,767円
○「3.11・つなぐ・未来。」事業 東日本大震災及び原子力発電所事故で住民が得た経験と教訓を風化させることなく後世に伝承し、住民の防災意識を高めることを目的として実施した。	
・参加者 コミュニティセンター（メイン会場）：240人 ここなら笑店街（献花台）：360人	事業費 137,040円
○防災士資格取得費補助事業 地域防災のリーダーを増やすため、町民へ防災士資格取得にかかる経費を補助し資格取得の促進を図った。	
・資格取得者 2名	事業費 86,000円
○防災アドバイザー事業 防災全般に関する専門的な助言・指導を求めるため防災アドバイザーを委嘱し、防災力の強化を図った。	
・防災アドバイザー 福島県防災士会理事 藁谷俊史氏	事業費 47,600円
○キャンドルナイト事業 震災の月命日にあたる毎月11日に「LOVE FOR NIPPON」と協力して実施した。また、CANDLE JUNE 氏を講師として、手づくりキャンドルワークショップを開催した。	
	事業費 107,213円
合計	1,082,620円

成	果
・開催回数 12回（毎月1回）	
・農地法3条処理件数 97件 （125,583㎡：所有権移転7件、贈与2件、地上権43件、賃貸借43件、譲渡2件）	
・農地法4条処理件数 2件（6,204㎡：農地改良2件）	
・農地法5条処理件数 58件 （16,742.89㎡：太陽光発電53件、駐車場2件・資材置場2件、境内地1件）	
・現況確認証明処理件数 12件（23,678㎡：雑種地へ8件、原野へ3件、山林へ1件）	
・受給者 22名（前年比△2名：内訳 死亡2名）	
○R3年度に遊休農地等と判断した農地について遊休農地・非農地の実態把握と農地利用状況調査	
・期間 R4.8.22～R4.11.21 のべ31日実施 （非農地：90筆 100,592㎡ 1号遊休農地緑区分：341筆 326,142㎡ 1号遊休農地黄区分：278筆 251,593㎡ 耕作中：195筆 220,011㎡）	
○現在の営農状況の把握と農地の利用意向調査	
・期間 R5.1.27～R5.3.13 のべ46日実施 ・調査実施件数：521件 （農地バンク：250件 所有権移転等：76件 自ら耕作：187件 その他：8件）	

成	果
○県営基盤整備事業の従前地評価のために農地の不動産鑑定を行った。	
・農地不動産鑑定評価業務委託	委託料 462,000円
○不具合を起こしている、圃場の工事を実施した。	
・農業基盤整備工事（明許繰越）A=17ha	工事請負費 62,437,100円
・農業基盤整備工事 A=12ha	工事請負費 56,304,600円
○県営基盤事業を実施するために事業費を負担した。	
・県事業負担金	負担金 6,912,500円
○防災意識醸成のため防災重点農業用ため池のハザードマップの作成及び注意喚起看板の製作を行った。	
・防災重点農業用ため池ハザードマップ作成業務委託	委託料 2,292,400円
・防災重点農業用ため池看板製作業務委託	委託料 168,300円
○不具合を起こしている、ため池の工事を実施した。	
・農業用ため池補修工事 N=2箇所	工事請負費 8,373,200円

項 目	主 要 施 策
農地費	農業用排水路維持管理事業
	多面的機能支払交付金事業
農林漁業振興事業	漁業施設整備事業
農業復興事業費	農業復興事業
	営農再開支援事業
	農林水産物 P R 事業
	原子力被災 1 2 市町村農業者支援事業
	収穫祭事業
	甘藷栽培支援事業
	農産物加工施設整備事業

成	果	
○土地改良施設の管理に必要な除草作業を実施した。 ・土地改良施設除草業務委託 A=134,000m ²	委託料	27,799,200円
○農地、水利等の地域の共同活動に対して助成を行った。 ・檜葉町多面的機能支払交付金事業	交付金	21,246,380円
○木戸川仏坊堰の魚道改修工事を行った。 ・仏坊堰魚道改修工事（前金払分） ・仏坊堰魚道実施設計業務委託（明許繰越）	事業費 事業費	25,490,000円 2,085,000円
○農林水産物処理加工施設運営支援、活用及び収益向上支援、内水面振興に係る基本構想。 地元事業者と郡山女子大が協力し甘藷を活用した特産品開発支援を行った。 ・農林水産物再生マネジメント業務	委託料	8,922,100円
○営農再開推進を図るため、小規模農家向け農作業機械・ビニールハウスの補助を行った。 （23戸） ・帰還農業者支援事業	補助金	8,980,000円
○著しく低下した農業者の生産意欲と経営安定の向上を図るため、水稻種子の購入費用について、町内で作付けを実施する農業者に対し、水稻種子購入費用の一部を補助した。（58戸） ・米価下落対策水稻種子購入費補助金	補助金	729,889円
○水田農作物の再生産に支障がないよう、水稻及び水稻から転換した作物の再生産について、春肥等において高騰した肥料費の一部の補助を行った。（61戸） ・春肥等肥料高騰緊急対策事業補助金	補助金	2,754,000円
鳥獣被害防止緊急対策 檜葉町鳥獣被害防止対策協議会補助 鳥獣被害防止施設の整備 小型箱罟20基 避難からすぐに帰還しない農家の農地を管理耕作する者への支援 （水稻:244.84ha、牧草:28.0388ha、玉ねぎ:3.4466ha、甘藷:41.9619ha、WCS:14.284ha） 作付再開水田の均平化支援（42.532ha） 放射性物質の吸収抑制対策の効果的な実施体制の整備 特認事業稲作生産環境再生対策 （中後期除草:128.198ha、殺虫剤:63.938ha） 営農再開支援事業補助金 （特認事業営農再開に向けた復興組合支援） （特認事業担い手への農地集積に向けた準備への支援） （団地【0.5haの連担】:2.3726ha、他:61.5468haを保全管理）	補助金 事業費 備品購入費 補助金 委託料 事業費 補助金 補助金 補助金	1,534,832円 3,811,880円 106,480円 64,625,571円 33,839,300円 195,000円 3,500,906円 5,601,217円 5,524,323円
○ならはう米GABA+の先行販売に向けてP R用販売促進物の作成やP R等活動を実施した。 ・道の駅ならは物産館でPR活動 ・日本橋ふくしま館MIDETTEでPR活動 ・福島県観光物産館でPR活動 ・さつまいも博2023（埼玉県）視察	事業費	1,382,000円
○原子力被災12市町村において、営農再開等を行う場合に必要となる農業機械、施設、家畜等の導入に必要な経費を、福島県が事業主体に助成することの申請等支援を行った。 ・市町村事務経費 ※申請実績 6件（農業用機械及び施設の導入6件） 補助実績額 39,082千円（県→個人）	事業費	282,000円
○ならSUNフェスイベント業務委託	事業費	5,153,500円
○甘藷の一大産地の推進を図るため甘藷生産農家に対し甘藷栽培用農作業機械・ビニールハウスの補助を行った（1戸）。 ・甘藷栽培支援事業農業用機械等補助金	補助金	638,000円
○甘藷の一大産地の推進を図るため甘藷生産農家に対し甘藷栽培面積に応じて作付奨励金の補助を行った（40戸）。 ・甘藷栽培支援事業作付奨励金	補助金	16,327,000円
○新たな農林水産物処理加工施設の整備とギャバ米生成装置の整備を行った。 ・農林水産物処理加工施設敷地造成工事 ・ギャバ米生成装置設置工事	事業費 事業費	14,333,000円 141,900,000円

項 目	主 要 施 策
新型コロナ対策事業	農業者緊急支援事業
	原油価格・物価高騰対応事業
	インドア花いっぱい応援事業
移住・定住政策事業	移住・定住施策事業
水田農業推進事業費	水田農業改革支援事業
農業振興費	農業振興地域整備事業
	ゆず振興事業
	いきいきアグリ復興基金事業
林業総務費	鳥獣対策事業
	森林環境交付金事業
林業振興費	ふくしま森林再生事業
災害復旧費	農業用施設災害復旧事業

成	果
○原油価格及び物価高騰により著しく増大した農業経営費に対して農業者の経営安定を図るため、令和3年度確定申告に基づき助成を行った。（37戸）	
・農業者緊急支援事業	助成金 6,440,000円
○原油価格及び物価高騰により著しく増大した農業経営費に対して農業者の経営安定を図るため、令和3年度営農実績に対して燃料費の掛かり増し相当額の助成を行った。（87戸）	
・原油価格・物価高騰対応農業者支援助成金	助成金 4,335,256円
○新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛要請等により花きの需要が激減し、町内花き生産農家においても影響を受けているため、町内花き生産農家から花きを買取り、町内公共施設や、事業者等へ定期的に花きの配布を実施した。	
・花き購入費（トルコギキョウ、アルストロメリア、金魚草、ストック、カンパニュラ、スターチス、ユーカリ等）	事業費 3,051,400円
○農業の担い手と呼び込む取組として新規就農者の確保に向けた仕組構築の検討を行った。	
・新規就農人口拡大に向けた環境整備業務委託	委託料 2,715,900円
○檜葉町地域農業再生協議会において、水田活用に係る国直接支払制度である経営所得安定対策等補助金申請を取りまとめることにより、戸別農家への経営支援を行った。	
・檜葉町地域農業再生協議会補助金	補助金 176,000円
○農業振興地域整備計画書の改訂を令和3年度と令和4年度の2ヶ年で行い、令和3年度は意向調査を実施し、令和4年度は意向調査結果を基に計画書を作成した。	
・農業振興地域整備計画書改訂業務委託	委託料 5,940,000円
○町内4か所にユズ苗を定植した。	
・ゆず苗木植栽工事 N=35本	事業費 1,144,000円
○震災からの農業復興のため、いきいきアグリ復興基金への積み増しを行った。	
	積立金 30,000,000円
○町内のイノシシ等を駆除するため、猟期中の捕獲者に捕獲管理事業補助金を交付した。	
・捕獲実績 150頭	補助金 1,125,000円
うち イノシシ 25頭 @20,000円	
アライグマ 87匹 @5,000円	
ハクビシン 38匹 @5,000円	
※福島県から指定管理を受け捕獲した頭数（イノシシ）69頭、町補助により捕獲した頭数25頭 R4捕獲頭数：計150頭	
○森林環境交付金を活用し木工教室を実施した	
・木工教室教材費（木工キット購入）	需用費 968,770円
○震災の影響により荒廃した森林を健全な状態に回復させるための全体計画を基に、年度別計画を策定し森林整備を実施した。	
・ふくしま森林再生事業年度別計画策定業務委託（東部第4地区）	委託料 51,866,100円
A=29.00ha	
・ふくしま森林再生事業森林整備業務委託（東部3その1）	委託料 103,348,300円
A=18.49ha	
・ふくしま森林再生事業総合管理業務委託（東部3その1）	委託料 11,990,000円
A=18.49ha	
・ふくしま森林再生事業年度別計画策定業務委託（東部第3地区）（明許繰越）	委託料 51,945,700円
A=66.00ha	
・ふくしま森林再生事業森林整備業務委託（南部2その1）（明許繰越）	委託料 71,567,100円
A=31.35ha	
・ふくしま森林再生事業総合管理業務委託（南部2その1）（明許繰越）	委託料 11,758,100円
A=31.35ha	
○令和4年3月16日に発生した福島県沖地震による農業用施設の災害復旧を行った。	
・カントリーエレベーター災害復旧工事	事業費 13,840,200円 （明許繰越）8,954,000円 （現年予算）4,886,200円

新産業創造室

項 目	主 要 施 策
商工業振興費	商工事業育成事業
	企業誘致対策推進費
	工業用水事業
	産業再生エリア整備事業
	商業施設運営事業
	新産業創出事業
	新型コロナ対策事業
観光費	天神岬スポーツ公園維持管理事業
	天神岬スポーツ公園整備事業
	サイクリングターミナル施設維持管理事業
	しおかぜ荘維持管理事業
	観光振興事業

成	果
○プレミアム付き商品券の販売を実施し、町内事業者の事業再開及び帰還促進を図った。	委託料 110,919,277円
○いわき市四倉中核工業団地内応急仮設建築物撤去工事設計業務を実施した。	委託料 5,940,000円
○商工会育成のための補助金を交付し、商工業者の支援指導体制確立を図った。	補助金 5,765,683円
○大相撲檜葉場所実施に係る補助金を実行委員会に対し交付した。	補助金 3,325,990円
○実施事業者の破産に伴い中断していた竜田駅東側ホテル事業用地に係る実現可能性調査（フィジビリティスタディ）を実施した。	委託料 17,028,000円
○双葉地方水道企業団の工業用水事業に係る構成町負担金	
・双葉地方水道企業団工業用水収益事業負担金（事務局費）	負担金 6,192,000円
・双葉地方水道企業団工業用水道運営負担金（給水協力金）	負担金 46,589,000円
○企業誘致・産業集積による雇用創出を図るため産業再生エリア（北産業団地）整備に係る業務を実施した。	
・分筆測量業務	委託料 1,155,000円
○出店テナントの継続的发展を図るため商業施設維持・運営に係る業務を実施した。	
・指定管理業務	委託料 32,900,900円
・施設内道路路面標示工事	工事請負費 1,078,000円
・商業機能回復促進事業	補助金 18,184,221円
・雇用促進・商業再生支援事業	助成金 4,430,000円
○新産業創出推進事業促進区域の維持費削減・立地企業支援体制向上・危機管理体制構築など多岐にわたる産業イノベーションを実行するため一体的な運営管理業務を実施した。	
	委託料 16,087,528円
○原子力発電所廃炉事業への参入を目指す事業者との事業協力体制を構築することで、事業者の経営基盤強化及び町の廃炉産業創出に寄与することを目的とし補助金を交付した。	
・廃炉産業参入モデル事業（2件）	補助金 7,300,000円
○商工業への影響緩和のための各種事業を展開した。	
・事業の継続、再起等を目的とした経営支援助成（3件）	助成金 350,000円
・来客型店舗等における消耗品調達助成（9件）	助成金 833,199円
・原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者の支援助成金（30件）	助成金 2,271,990円
○天神岬スポーツ公園の維持管理業務を実施した。	
・天神岬スポーツ公園指定管理料	委託料 5,500,000円
・天神岬スポーツ公園外防犯カメラ設置工事	工事請負費 6,039,000円
○天神岬スポーツ公園の整備に係る基本設計業務を実施した。	
・アウトドア拠点基本設計業務委託	委託料 8,800,000円
○サイクリングターミナル施設維持管理業務を実施した。	
・サイクリングターミナル指定管理料	委託料 48,000,000円
・サイクリングターミナル玄関前街路灯交換工事	工事請負費 825,000円
○しおかぜ荘の施設維持管理業務を実施した。	
・しおかぜ荘配管洗浄業務委託	委託料 6,597,626円
・しおかぜ荘熱交換器洗浄点検委託	委託料 1,080,374円
・しおかぜ荘指定管理料	委託料 41,000,000円
・しおかぜ荘駐車場区画線設置工事	工事請負費 1,295,800円
○本町の観光事業を推進するため、各種団体に補助金を交付及び委託し、各種事業を実施した。	
・ツール・ド・ならは業務委託	委託料 2,402,400円
・木戸ダム祭実行委員会	補助金 1,000,000円
・檜葉町観光協会育成	補助金 1,950,000円
・サマーフェスティバル実行委員会	補助金 19,986,718円
・秋空散策あるこう会実行委員会	補助金 5,404,047円

項 目	主 要 施 策
観光費	観光宣伝事業
	岩沢海水浴場維持管理事業
	道の駅ならは施設維持管理事業
	木戸ダム周辺観光施設維持管理事業
	新型コロナ対策事業
源泉管理費	天神岬温泉源泉管理事業
	羽黒山温泉源泉管理事業
その他公共施設・公用施設災害復旧費	令和３年福島県沖地震災害復旧事業

建設課

項 目	主 要 施 策
災害救助費	災害救助事業
環境衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業
道路橋りょう費	道路橋りょう管理事業

成	果	
○しおかぜ荘・道の駅温泉の利用促進及び町民の福祉向上のため、町民一人当たり2枚の温泉券を配布した。		
・温泉施設使用料	使用料	4,785,000円
○岩沢海水浴場の維持管理業務を実施した。		
・岩沢海水浴場指定管理料	委託料	3,800,000円
○道の駅ならはの維持管理業務を実施した。また、駐車場増設整備工事やEV充電設備等の設置工事を実施した。		
・道の駅ならは配管洗浄業務委託	委託料	2,508,356円
・道の駅ならは熱交換器洗浄点検業務委託	委託料	1,451,644円
・道の駅ならは指定管理料	委託料	57,000,000円
・道の駅ならはろ過機ろ材交換業務委託	委託料	3,300,000円
・道の駅ならは駐車場整備工事	工事請負費	49,992,800円
・道の駅ならは気中負荷開閉器交換工事	工事請負費	1,078,000円
・道の駅ならはLAN設置工事	工事請負費	955,900円
○木戸ダム周辺観光施設維持管理業務を実施した。		
・木戸川渓谷遊歩道清掃管理業務委託	委託料	1,870,000円
・木戸川渓谷周辺樹木伐採業務委託	委託料	2,768,022円
○新型コロナウイルス感染防止対策事業を実施した。		
・町内宿泊施設利用助成金	助成金	2,790,000円
○天神岬温泉の源泉管理業務を実施した。		
・天神岬温泉貯湯槽洗浄点検業務委託	委託料	1,851,630円
・天神岬温泉1号源泉埋戻し工事	工事請負費	8,406,200円
・天神岬温泉源泉管理負担金	負担金	24,417,470円
○羽黒山温泉の源泉管理業務を実施した。		
・羽黒山源泉送湯ポンプ更新工事	委託料	2,200,000円
○令和3年福島県沖地震災害復旧事業を実施した。		
・商業施設（明許繰越）	工事請負費	2,970,000円
・サイクリングターミナル災害復旧工事（明許繰越）	工事請負費	1,933,770円
・道の駅ならは温泉保養棟災害復旧工事（明許繰越）	工事請負費	1,617,000円
・道の駅ならは物産館災害復旧工事（明許繰越）	工事請負費	2,663,100円
・しおかぜ荘災害復旧工事（明許繰越）	工事請負費	926,230円

成	果	
○一部損壊被災住宅支援事業		
・令和4年3月福島県沖地震により、一部損壊判定の住宅においても、福島県要綱に基づき補助を実施した。		
一部損壊住宅 N=9件	補助金	900,000円
○浄化槽設置整備費補助		
・公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置費の助成事業を実施した。		
設置基数 7人槽：N=2基 単独浄化槽撤去：N=1箇所 宅内配管工事N=1箇所	補助金	1,218,000円
○道路台帳整備業務		
・箇所：町道波倉線外6路線		
・事業内容：道路改良等に伴う台帳整備	委託料	3,740,000円

項 目	主 要 施 策
道路橋りょう費	道路維持事業
	道路新設改良事業

成	果
○町道維持補修事業	
・箇所：町内一円	
・委託料 公共施設維持補修（重機借上）	委託料 26,849,754円
木屋・天神岬線排水路設計業務 用地測量 A=0.20ha	委託料 4,225,100円
・維持補修工事 町道迎平2号線 外10件	工事請負費 26,766,300円
○道路植栽管理事業	
・箇所：町道美シ森線外6路線	
・委託料 樹木管理 N=413本 植樹柵管理 A=5,270.0m ²	委託料 8,749,400円
○道路敷刈払事業	
・箇所：町内一円	
・謝礼 上井出、北田、松館、波倉、乙次郎、山田浜行政区	報償費 3,867,445円
・委託料 総延長 L=207.6km	委託料 86,690,120円
○道路側溝清掃事業	
・箇所：町内一円	
・役務費	役務費 5,486,325円
○町道風呂内・山道線道路改築事業	
・箇所：上小埜字山道地内	
・委託料 測量調査 L=170.0m	委託料 3,683,900円
○町道原・小六郎線道路改築事業	
・箇所：上繁岡字小六郎地内	
・委託料 不動産鑑定 N=4筆	委託料 550,000円
○町道本釜線道路改築事業	
・箇所：井出字本釜地内	
・委託料 測量設計 L=93.124m、W=5.00m	委託料 10,998,900円
○町道中満・天神岬線道路改築事業	
・箇所：北田字上ノ原地内	
・委託料 不動産鑑定 N=4筆	委託料 550,000円
・用地費 A=829.32m ²	用地購入費 2,206,268円
・物件移転補償費 立木	補償費 587,320円
工作物	補償費 706,217円
○町道八石・小田前線道路改築事業	
・箇所：井出字西原地内	
・委託料 道路台帳整備	委託料 522,500円
・改築工事（1工区） L=86.2m W=6.75(9.25)m	工事請負費 23,653,900円
・改築工事（2工区） 擁壁工 L=40.0m	工事請負費 29,489,900円
・用地費 A=450.52m ²	用地購入費 7,071,600円
・物件移転補償費 立木	補償費 180,631円
工作物	補償費 798,136円
電柱	補償費 704,168円
水道管	補償費 1,312,500円

項 目	主 要 施 策
道路橋りょう費	道路新設改良事業
	橋りょう維持事業
	用悪水路事業
河川費	河川浄化事業
下水道費	下水道整備事業

成	果
○町道延木戸・袖山川原線道路改築事業	
・箇所：下小埜字大木下地内ほか	
・委託料 道路台帳整備	委託料 1,492,700円
測量設計 L=500.0m	委託料 42,254,300円
不動産鑑定 N=6筆	委託料 671,000円
物件調査 農業用ハウス N=3棟 ほか	委託料 2,511,300円
・改築工事（1工区） L=140.0m W=6.0(10.75)m （前金払）	工事請負費 16,000,000円
・改築工事（2工区） L=233.0m W=6.0(10.75)m	工事請負費 34,100,000円
・用地費 A=418.71m ²	用地購入費 2,115,980円
・物件移転補償費 立木	補償費 72,476円
工作物	補償費 2,368,000円
電柱	補償費 29,932,695円
水道管	補償費 10,300,000円
○町道麦入・町線道路改築事業	
・箇所：下小埜字聖天地内	
・委託料 道路台帳整備	委託料 844,800円
・改築工事 L=128.145m W=4.0(7.5)m	工事請負費 10,087,000円
・用地費 A=63.49m ²	用地購入費 695,080円
○町道八石・小田前線道路改築事業	
・箇所：井出字八石地内	
・改築工事 L=207.2m W=6.0(10.75)m	工事請負費 25,399,600円
○町道馬場前線道路改築事業	
・箇所：上小埜字馬場前地内	
・委託料 埋蔵文化財調査報告書作成業務	委託料 9,979,200円
○町道月山寺後・菖蒲平線道路改築事業	
・箇所：下小埜字佐野地内 外	
・委託料 測量設計 L=479.1m W=5.5(7.5)m	委託料 14,705,900円
○町道波倉線道路改築事業	
・箇所：下繁岡字林東地内外	
・改築工事 1工区 L=264.9m W=5.5(9.25)m	工事請負費 34,717,100円
・改築工事 2工区 L= 93.0m W=5.5(9.25)m	工事請負費 25,620,100円
・物件移転補償費 電柱	補償費 1,189,726円
○橋りょう維持補修事業	
・箇所：町内一円	
・委託料 橋梁定期点検 N=26橋	委託料 10,747,000円
橋梁定期点検 竜田駅東西自由通路 L=78.7m	委託料 4,096,249円
長寿命化計画策定 N=85橋	委託料 3,994,100円
補修設計 井出浜跨線橋 L=23.2m	委託料 12,752,300円
○用悪水路整備	
・箇所：山田岡字榎下地内	
・委託料 不動産鑑定 N=3筆	委託料 385,000円
○福島県管理河川	
・箇所：二級河川木戸川、井出川	
・報償費 河川除草謝礼 木戸川 A=98,393.8m ²	報償費 3,640,000円
河川除草謝礼 井出川 A=13,219.9m ²	報償費 489,000円
・委託料 親水施設環境整備業務	委託料 2,028,490円
○町管理河川	
・委託料 公共施設維持補修（重機借上）	委託料 2,972,985円
○下水道事業特別会計繰出金	
・箇所：特定環境保全公共下水道南北地区処理区内	
・事業内容：総務費・事業費・公債費・災害復旧費	繰出金 410,696,000円

項 目	主 要 施 策
住宅費	住宅管理事業
都市計画費	竜田駅周辺整備事業
	住宅建設指導事業

成	果	
○公営住宅維持管理		
・修繕工事 N=61件	需用費	7,294,983円
・委託料 住宅周辺環境維持整備（草刈り等）	委託料	5,969,286円
・賃借料 住宅敷地 A=23,875.8m ²	賃借料	2,175,313円
○向ノ内住宅フェンス修繕工事		
・フェンス撤去・新設 L=33.0m等	工事請負費	2,889,700円
○後沢住宅改修事業		
・改修工事 後沢住宅1・2号棟 N=4、共用部等の改修工事	工事請負費	128,700,000円
○名古屋住宅構造物撤去工事		
・住宅解体に伴う係る構造物撤去	工事請負費	770,000円
○お試し住宅整備事業		
・中満南住宅長屋のお試し住宅整備（洗濯機・冷蔵庫等）N=3	備品購入費	4,744,300円
○雇用促進住宅維持基金積立金		
・家賃等の収支による積立金	積立金	15,954,422円
○災害公営住宅管理基金積立金		
・家賃等の収支及び基金新設に伴う国費振替による積立金	積立金	282,230,598円
○分譲地維持管理		
・委託料 住宅周辺環境維持整備（草刈り等）	委託料	10,827,394円
○防犯カメラ設置工事 N=2台 箇所：井出字木屋地内	工事請負費	990,000円
○町道小豆田・木屋線整備事業 箇所：井出字木屋地内		
・不動産鑑定委託料 1件	委託料	158,400円
・改築工事 L=112.53m W=4.44m～5.88m	工事請負費	42,373,100円
・用地購入 1件	用地購入費	3,375,680円
・電柱移転補償 2本	補償費	679,139円
○町道八石・西原線整備事業 箇所：井出字西原地内		
・物件調査委託料 1件	委託料	1,415,700円
・不動産鑑定委託料 2件	委託料	550,000円
○木屋・上ノ岡線道路改築工事 箇所：井出字木屋地内		
・用地購入 1件	用地購入費	1,334,925円
・物件調査委託料 1件	委託料	1,375,000円
・不動産鑑定委託料 2件	委託料	330,000円
・物件移転補償費 1件	補償費	41,600,000円
・竜田駅東西用地現況測量調査業務委託 A=0.46ha L=1.71km	委託料	3,080,000円
○狭あい道路整備事業		
・委託料 不動産鑑定	委託料	143,000円
・整備工事 L=185.0m	工事請負費	6,312,900円
・用地費 西原 N=1件（宅地）A=75.9m ²	用地購入費	948,750円

項 目	主 要 施 策
都市計画費	住宅支援事業
公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業
	河川災害復旧事業

こども課

項 目	主 要 施 策
児童福祉費	子育て世帯生活支援特別給付金事業
	児童家庭福祉事業

成	果	
○木造住宅耐震改修支援事業 ・木造住宅耐震診断者派遣 N=13件	委託費	2,706,000円
○ブロック塀等耐震改修支援事業 ・ブロック塀等の除却や改修に対する補助 N=4件	補助金	968,000円
○子育て世帯等住宅取得奨励金 ・事業内容：町内での住宅の新築・新規物件の購入費補助 4件	補助金	4,000,000円
○空き家対策事業 ・箇所：井出字所布地内 ・委託料：公共施設維持補修等業務委託（飛散防止応急措置）	委託料	934,450円
東日本大震災 ○町道原・五反田線災害復旧事業 ・箇所：波倉字浜田地内外 ・災害復旧工事 復旧延長L=171.0m 側溝工L=318.7m 法面工 A=128.3m ²	工事請負費	13,347,400円
令和元年台風19号 ○町道所布・下奥海線坊ノ下橋災害復旧事業 ・箇所：井出字所布地内 ・災害復旧工事 復旧延長L=176.471m（うち橋梁延長L=45.1m）	工事請負費	234,073,400円
・用地費 A= 533.08m ²	用地購入費	1,173,036円
・物件移転補償費 電柱N=1.0本（無償）配電線路移転N=1.0箇所	補償費	548,713円
令和4年3月福島県沖地震 ○町道復旧事業 ・箇所：町内一円 ・町道復旧に係る重機借上等	委託料	7,159,977円
・災害復旧工事 町道延木戸・袖山川原線 舗装工 A=86.1m ²	工事請負費	1,958,000円
町道木屋・小六郎線 自由通路補修	工事請負費	213,246円
町道柴崎・長瀬線 擁壁工 L=19.6m	工事請負費	11,199,100円
令和元年台風19号 ○普通河川名合沢川災害復旧事業 復旧延長 L=52.0m	工事請負費	9,020,000円
・箇所：大谷字名合沢地内 ・委託料 測量設計 L=30.0m	委託料	2,805,000円

成	果	
○新型コロナウイルス感染症により、食費等による支出の増加の影響を勘案し、住民税非課税の子育て世帯に対し、児童1人当たり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。		
・後納郵便料	役務費	6,740円
・子育て世帯生活支援特別給付金システム業務委託	委託料	605,000円
・対象児童数70名	給付費	3,500,000円
○出産祝金を第三子から支給（8人×300,000円）	報償費	2,400,000円
○児童手当支給（15歳到達後最初の3月31日までの子ども）	給付費	74,055,000円
○放課後児童クラブ管理運営業務委託	委託料	5,170,344円

項 目	主 要 施 策
児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金事業
	新型コロナ対策事業
	ひとり親家庭医療費助成事業
保健衛生総務費	乳幼児医療費助成事業 子ども医療費助成事業
	未熟児養育医療費助成事業
予防費	妊婦健康診査事業
	健康サポート事業

成		果	
○新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組みの一つとして、児童手当を受給する世帯に対し、児童1人あたり10万円(先行分5万円、追加分5万円)の臨時特別給付金(一時金)を支給した。 なお、本年度については令和3年度現況届の提出者を支給対象者としている。			
・後納郵便料、振込手数料		役務費	776円
・対象児童数6名		給付費	600,000円
○新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子育て世帯支援として、令和4年4月1日から令和5年3月31日までに生まれた子どもに対し、出生児1人あたり10万円の臨時特別出産祝金を支給した。			
・対象児童25名		給付費	2,500,000円
○新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油高騰や物価高騰等に直面する子育て世帯を応援するため、児童1人あたり5万円を支給した。			
・支給対象児童			
令和4年11月1日時点で、当町に住民登録がある平成16年4月2日以降(障害児の場合は平成14年4月2日以降)に生まれた児童			
・対象児童762名		給付費	38,100,000円
		需用費	19,800円
		役務費	117,746円
		委託費	1,149,500円
○ひとり親家庭に対し医療費の本人負担金を助成し、経済的支援を図った。			
・延べ件数92件		助成費	196,500円
○少子化対策 0歳から18歳までの医療費助成 対象となる子どもについて、医療費の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減及び子どもの保健の向上を図り、福祉の増進に寄与した。			
・社保乳幼児医療費		負担金	2,699,016円
・社保子ども医療費		負担金	2,999,079円
・乳幼児医療助成費		扶助費	382,025円
・子ども医療助成費		扶助費	226,708円
○未熟児養育医療費助成 養育医療給付は母子保健法・母子保健法施行令及び母子保健法施行規則により定められており、対象となる未熟児について、自己負担金を除いた医療費を助成することにより、経済的な負担の軽減及び子どもの保健の向上を図り、福祉の増進に寄与した。なお、自己負担分は乳幼児医療費助成事業で賄われる。			
・未熟児養育医療費		負担金	490,914円
○少子化対策 妊婦健康診査費用助成 社会的又は経済的条件等により健康診査を受けられない妊婦をなくし、妊婦の健康の保持・増進を図るとともに、安心して子どもを産み育てることができる環境作りに努めた。			
・妊婦健康診査		委託料	2,680,360円
		扶助費	182,850円
○長期化している避難生活や家族分散の生活の中で、乳幼児の健全な発育・発達を促進すると共に、子育て中の親の心身における負担や不安、悩みの軽減を図り、安心して楽しく子育てできるよう、母親同士の交流や子育てに関する学習、専門的かつ総合的な相談ができる体制づくりに努めた。			
		事業費	94,553円
・離乳食教室	年 4回開催	参加者数：	延 9組
・ベビママ教室	年 6回開催	参加者数：	延27組
・母子健康相談	年11回開催	参加者数：	延15組

項 目	主 要 施 策
予防費	乳幼児健診
	産後ケア事業
事務局費	スクールバス運行事業
	高等学校等通学助成事業
	放課後こども教室運営事業
南小学校管理費	檜葉小学校施設整備事業
学校教育振興費	被災児童生徒就学援助事業
	ICT授業支援事業
小学校教育振興費	檜葉小学校教材用備品購入事業
中学校管理費	中学校P C購入事業
中学校教育振興費	キャリア教育事業
	外国語指導講師派遣事業
	公務用ネットワーク環境整備事業
	ゆずり葉学習会
災害復旧費	中・高一貫教育施災害復旧事業

成	果
○生後間もない赤ちゃんの健康保持及び増進を図ることを目的とし、発育・栄養状態の確認、先天的な病気の有無・早期発見のための受診の機会の確保に努め、健診後の相談や事後指導等も行った。	
	事業費 1,206,814円
・4か月児健診 16人	
・10か月児健診 19人	
・1歳6か月児健診 23人	
・3歳児健診 32人	
・3歳児聴力検査（チンパノメトリー）	委託料 49,500円
・乳児股関節脱臼検査	委託料 55,860円
○少子化対策 産後ケア及び産後健診等費用助成 若年妊娠や生活体験の未熟さ、出産後の体調の戻りの悪さ等を考慮し、産後の宿泊ケア等を提供することで、自信をもって子育てできるよう支援した。また、社会的又は経済的条件等により健診を受けられない産婦をなくし、産婦の健康の保持・増進を図るとともに、産後うつ予防や新生児への虐待防止、更には安心して子どもを産み育てることが出来る環境作りに努めた。	
・産後ケア事業	委託料 150,620円
・産婦健康診査	委託料 282,080円
・新生児聴覚検査	委託料 129,500円
○檜葉町内でスクールバスを運行し、学校から距離のある児童生徒等の通学手段の確保に努めた。	
	委託料 37,346,790円
○高等学校等に通学する者の通学費（電車、バス）を助成し、子育て世帯の経済的支援を行った。	
・申請件数 46件	助成金 2,433,300円
○地域住民等を講師として、交流をとおした体験活動を実施した。	
	事業費 4,107,706円
○檜葉小学校開校に伴い小学校のグラウンド改修工事を実施した。	
	工事請負費 15,790,000円
○檜葉小学校の開校に伴う校務用ネットワーク構築のため工事を実施した。	
	工事請負費 5,280,000円
○学用品費、運動着、給食費等を助成し、子育て世帯の経済的支援を行った。	
・件数210件（小学校151件・中学校59件）	事業費 23,234,472円
○町内小中学校のICT教育推進のため、小学校、中学校それぞれにICT支援員を配置した。	
	事業費 10,005,457円
○小学校の教育環境充実のため教材用備品を購入した。	
	備品購入費 4,749,198円
○檜葉中学校の教職員用PCの購入等を行った。	
・職員室のPC等の購入	備品購入費 6,006,000円
○起業家精神の学びと地元産品を活用した商品を開発・研究することで地域活性化に向けた取組みを図り、第15回キャリア教育優良学校文部科学大臣表彰を受賞した。	
委託料 キャリア教育支援業務	3,850,000円
実践販売事業	1,621,085円
○外国語（英語）教育の充実を図るためALTを配置した。	
	委託料 5,830,000円
○データセンターに設置してある公務用サーバーの更新を行うとともに、公務支援システム用のネットワークを構築した。	
	工事請負費 13,200,000円
○檜葉中学校の全生徒を対象に民間学習塾による学習支援を実施した。	
	委託料 7,788,000円
令和6年度からのJFAアカデミー福島女子の再開に向け、施設の災害復旧工事実施設計を実施した。	
	委託料 15,400,000円

生涯まなび課

項 目	主 要 施 策
文化財保護費	文化財保護事業
コミュニティセンター費	施設整備費
	スポーツ推進事業
	J ヴィレッジハーフマラソン大会
保健体育総務費	地区スポーツ推進事業
体育施設費	総合グラウンド維持管理費
	総合グラウンド整備費
社会教育施設災害復旧費	コミュニティセンター災害復旧費

成	果
○東日本大震災及び令和3年福島県沖地震により損傷した国指定重要文化財磐城檜葉天神原遺跡出土品9個体の修復業務を行った。 ・磐城檜葉天神原遺跡出土品修復業務委託	委託料 3,460,600円
○コミュニティセンター施設利用の向上を図るため、歴史資料館の改修工事等を行った。 ・（仮称）檜葉町・東京大学総合研究博物館連携博物館展示設計製作等業務委託（繰越明許費） ・檜葉町コミュニティセンター展示室改修工事監理業務委託	委託料 178,200,000円
・檜葉町コミュニティセンターエレベーター設置工事（繰越明許費）	委託料 2,509,100円
・檜葉町コミュニティセンター展示室改修工事	工事請負費 34,650,000円
・檜葉町コミュニティセンター展示室誘導灯追加工事	工事請負費 39,680,300円
・檜葉町コミュニティセンター展示室改修に伴う付帯工事	工事請負費 253,000円
・檜葉町コミュニティセンター防犯カメラ設置工事	工事請負費 6,886,000円 工事請負費 1,210,000円
○町内スポーツの振興と広く町民がスポーツに参加できる環境を創ることを目的にスポーツ推進振興事業委託及びバスケットボール振興推進業務を実施した。 ・スポーツ推進振興事業委託 ・バスケットボール推進振興業務委託	委託料 41,999,100円 委託料 27,957,600円
○広野・檜葉両町並びにJヴィレッジと共同により、Jヴィレッジをスタートゴールするマラソン大会を実施した。 12月11日（土）開催 参加者 1,392人（エントリー数1,649人）	負担金 7,500,000円
○檜葉町スポーツ推進基本計画を推進するため地区スポーツ推進事業を実施した。 ・スポーツ振興を通じた新復興プラットフォーム形成事業支援業務委託	委託料 7,412,798円
○檜葉町都市公園（総合グラウンド）を円滑に運営管理するための事業を実施した。 ・ならはスカイアリーナ健康増進事業委託 ・エネルギーサービスプロバイダー業務委託 ・都市公園台帳整備業務委託	委託料 999,900円 委託料 660,000円 委託料 6,765,000円
○総合グラウンド施設の設備等の更新及び陸上競技場の改修、再生可能エネルギーの導入について検討を行った。 ・総合グラウンド改修計画策定業務委託 ・太陽光発電設備設置工事設計業務委託 ・ならは球場内野・外野フェンス改修工事	委託料 3,360,627円 委託料 5,995,000円 工事請負費 26,148,100円
【内訳】内野フェンス改修	(11,766,645円)
外野フェンス改修	(14,381,455円)
・スカイアリーナ掃除用水栓取付工事	工事請負費 317,900円
・スカイアリーナ設備等改修工事	工事請負費 5,720,000円
【内訳】空調設備改修	(1,715,941円)
換気設備改修	(2,631,110円)
トイレブース改修	(1,372,949円)
・野球場ポール修繕工事	工事請負費 693,000円
・水銀灯ランプ交換工事	工事請負費 613,800円
・総合グラウンドキュービクル更新工事（繰越明許費）	工事請負費 14,575,000円
○令和4年3月16日発生福島県沖地震において被災した檜葉町コミュニティセンターの施設修繕を実施した。 ・檜葉町コミュニティセンター大ホール天井修繕（繰越明許費）	修繕料 792,000円

項 目	主 要 施 策
体育施設災害復旧費	スカイアリーナ災害復旧費
	総合グラウンド災害復旧費

こども園

項 目	主 要 施 策
こども園費	保育・教育振興事業
	子育て支援事業
	こども園教育一般事業

成	果
○令和4年3月16日発生福島県沖地震において被災したならはスカイアリーナの設備修繕を実施した。	
・ならはスカイアリーナ客席誘導灯修繕	修繕料 127,710円
○令和4年3月16日発生福島県沖地震において被災した総合グラウンド内の災害復旧工事を実施した。	
・陸上競技場北側側溝補修工事	工事請負費 1,047,200円
・陸上競技場北側法面目地・クラック補修工事	工事請負費 1,031,800円

成	果
○あおぞらこども園は避難指示解除後平成29年4月に町内の園舎で再開し、令和4年度には園児20名を小学校に送り出している。	
・教育（保育）目標 げんきなこども やさしいこども がんばるこども	
・園児数127人 卒園児20人（男10人・女10人）	
○安心・安全な保育環境を目指し、見守り用カメラを0歳児クラスに設置した。	
	備品購入費 363,000円
本園舎内に設置した子育て支援センターにおいて、子育て支援事業を実施した。	
○「どんぐりひろば」…親同士の交流を図り、情報交換をしたり、こども同士と一緒に遊ばせたりすることで、子育ての不安やストレス解消を図ることを目的に実施した。	
・利用者数572人（大人225人、子ども347人）	
○「一時保育事業」…保護者の就労等により断続的に家庭保育が困難になる場合や保護者の傷病や事故、出産、介護または冠婚葬祭等社会的にやむを得ない事由により家庭保育が困難となる場合に、一時的に預りをする事業を実施した。	
・延べ利用者186人	
○ALT（外国語指導助手）を常駐配置し、幼児期の英語教育向上に努めた。	
・外国語指導業務委託	委託料 5,830,000円

檜葉町国民健康保険特別会計報告書

決算総括	7 7 ページ
財産に関する調書	7 8 ページ
主要施策報告書	7 9 ページ

令和4年度国民健康保険特別会計決算総括

1 決算総括

世界に類を見ない速度・規模で進展している我が国の少子高齢化に伴い、増え続ける社会保障費に対する現役世代の負担が増大しているなか、国民皆保険制度を将来にわたって維持していくため、国は法整備をし、平成30年4月から新制度のもとでの国民健康保険がスタートした。これまでの国民健康保険は他の医療保険に比べて「年齢水準が高く医療費水準も高い」、「所得水準が低く保険料の負担が重い」ことから、財政運営が不安定になるリスクが高く、赤字の保険者（市町村）も多く存在するという構造的な課題を抱えていた。そこで、新制度ではこれまでの市町村に加え、都道府県も保険者として財政的な責任を担うこととなった。市町村はこれまで、保険給付費に要する費用に充てるため保険税を決定してきたが、新制度のもとでは保険給付費は都道府県支出金の普通交付金によりほぼ全額が賄われることとなり、代わって保険税は市町村が都道府県に国民健康保険事業費納付金を納めるために賦課・徴収されることとなった。なお、事業費納付金の算定にあたっては、各市町村の医療費の金額が算定要素の一部に含まれており、保険税を抑えていくためには、医療費の抑制に引き続き取り組んでいくことが重要である。

当町では、令和4年度においても国の財政支援が継続されたため、上位所得層を除く被保険者の保険税と一部負担金等の免除を継続した。免除した保険税分と一部負担金等分は災害臨時特例補助金及び特別調整交付金等により補填された。

このようななか執行された、制度改正後5年目となる令和4年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額1,366,494千円に対し歳出総額1,211,039千円となった。

歳入については、被災後転入者及び免除対象外被保険者分の国民健康保険税は、現年度分で20,500千円、滞納繰越分で2,076千円の収納を得た。国庫支出金は84,055千円となり、このうち災害臨時特例補助金が83,042千円と大部分を占めている。県支出金は、療養給付費の財源となる普通交付金が665,351千円、災害臨時特例補助金同様に免除分の補填等を含む特別調整交付金が345,320千円となっており、総額で1,023,166千円となった。

歳出については、前年度より全体で24,395千円の減となったが、国民健康保険事業費納付金が19,682千円の減となったことが、全体で減少した主な要因となった。

東日本大震災以降、継続して行われてきた保険税と一部負担金の免除に関して、町は国から正式に財政支援の段階的な縮小についての通知を受けた。現在、国民健康保険基金の年度末残高は600,000千円となっているが、上記の免除終了後の状況や、今後も続くことが見込まれる少子高齢化をはじめとした社会情勢の変化を見据え、国民健康保険の持続的な安定運営に向け、引き続き適切に備えていくこととしたい。

国民健康保険特別会計

財産に関する調書

1 有価証券

(単位: 千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
預 託 金	1,060	—	—	—	1,060

2 基金

(1) 国民健康保険給付費支払準備基金

(単位: 千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	600,000	—	—	—	600,000

令和4年度 主要施策報告書

1 国保関係事務機構

- (1) 主管課名 住民福祉課・税務課
- (2) 職 員 数 国保給付事務職員数 2 名 (住民福祉課)
保険税賦課徴収事務職員数 1 名 (税務課)

2 国保運営協議会

- (1) 委員構成
・被保険者代表 2 名 ・医師・薬剤師代表 2 名 ・公益代表 2 名
- (2) 審議事項及び範囲
・国民健康保険事業に関すること。
・保険給付の種類及び一部負担金の割合に関すること。
・予算決算に関すること。
・国民健康保険税に関すること。
- (3) 協議会の開催
令和4年5月 ・税率の改正についての審議
※開催日当日に発令された大雨警報(土砂災害)の影響により書面開催
令和5年2月 ・令和5年度事業計画案についての審議
・令和5年度予算案についての審議

3 国保一般状況 (下記(1)～(3)は4年度平均、末尾()は前年度平均)

- (1) 被保険者数 1,992 人 (2,092 人)
- (2) 国保世帯数 1,251 世帯 (1,284 世帯)
- (3) 介護保険第2号被保険者数 665 人 (717 人)
- (4) 被保険者資格取得(増)
・転入 39 人 ・社保離脱 228 人 ・生保廃止 0 人
・出生 1 人 ・後期高齢者離脱 0 人 ・その他 2 人 計 270 人
- (5) 被保険者資格喪失(減)
・転出 52 人 ・社保加入 217 人 ・生保開始 10 人
・死亡 17 人 ・後期高齢者加入 107 人 ・その他 1 人 計 404 人

4 国保財政状況

(1) 決算額

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	実質収支額
2	1,411,707,398	1,279,429,191	132,278,207	132,278,207
3	1,348,511,873	1,235,434,035	113,077,838	113,077,838
4	1,366,493,626	1,211,038,982	155,454,644	155,454,644

(2) 国保経理状況

[歳 入]

(単位：千円)

科 目	令和4年度決算額	令和3年度決算額
保 険 税	22,576	25,841
国庫支出金		
災害臨時特例補助金	83,042	78,175
特定健康診査補助金	952	1,004
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	61	0
計	84,055	79,179
県支出金		
保険給付費等交付金		
普 通 交 付 金	665,351	671,157
特 別 交 付 金		
保険者努力支援分	4,031	4,066
特別調整交付金分	345,320	327,526
都道府県繰入金（2号分）	4,665	5,378
特定健康診査等負担金	3,794	3,316
子どもの医療費助成事業市町村国保運営支援事業補助金	5	11
計	1,023,166	1,011,454
繰入金		
一般会計		
保険基盤安定	73,025	59,980
未就学児均等割保険料	350	0
そ の 他	49,185	39,590
小 計	122,560	99,570
基金等	0	0
計	122,560	99,570
繰越金	113,078	132,278
その他の収入	1,059	190
合 計	1,366,494	1,348,512

[歳 出]

(単位：千円)

科 目				令和 4 年度決算額	令和 3 年度決算額
総 務 費				30,719	21,224
保 険 給 付 費	一 般	療 養 諸 費	療 養 給 付 費	878,740	885,671
			療 養 費	4,360	4,999
			小 計	883,100	890,670
	被 保 険 者 分	給 付 他 保 険 費	高 額 療 養 費	1,841	658
			そ の 出 産 育 児 諸 費	420	1,261
			の 葬 祭 諸 費	700	650
			移 送 費	0	0
			そ の 他	83	0
			小 計	1,203	1,911
			計	886,144	893,239
	険 退 者 職 等 被 分 保		療 養 諸 費	0	0
			高 額 療 養 費	0	0
			移 送 費	0	0
			計	0	0
	費		審 査 支 払 手 数 料	2,803	2,871
			計	888,947	896,110
事 業 費 健 康 納 付 金 保 険	給 付 費 分 療 養	一 般 被 保 険 者 分	194,967	205,892	
		退 職 被 保 険 者 等 分	0	0	
	等 者 後 期 高 齢 支 援 金 分	一 般 被 保 険 者 分	58,303	58,522	
		退 職 被 保 険 者 等 分	0	0	
		介 護 納 付 金 分	21,549	30,087	
		計	274,819	294,501	
保 健 事 業 費				12,312	11,425
基 金 積 立 金				0	0
そ の 他 の 支 出 金				4,242	12,174
予 備 費				0	0
合 計				1,211,039	1,235,434
収支差引額（歳入額合計―歳出額合計）				155,455	113,078

5 保険税の賦課徴収状況

令和4年度檜葉町東日本大震災等による被災者に対する国民健康保険税等の減免に関する条例(令和4年3月9日条例第1号)により令和4年度国民健康保険税は、上位所得層（世帯に属する被保険者の基準所得を合算した額が600万円を超える世帯）の適用除外を設け免除を実施したが、転入者等と併せ通常の賦課徴収も行なった。

- (1) 保険税の賦課方式 3方式
 (2) 保険税の賦課期日及び回数 4月1日 1回
 (3) 保険税の徴収回数（普通徴収） 8回
 (4) 保険税及び賦課割合

年 度	区 分	所 得 割	均 等 割	平 等 割
2	税 率			
	(医療給付費分)	11.02%	34,400 円	24,500 円
	(支 援 金 分)	3.27%	10,200 円	7,300 円
	(介護納付金分)	3.51%	11,200 円	5,800 円
	賦課割合	50.00%	35.00%	15.00%
3	税 率			
	(医療給付費分)	9.32%	23,900 円	16,700 円
	(支 援 金 分)	2.90%	7,500 円	5,200 円
	(介護納付金分)	4.34%	11,900 円	6,100 円
	賦課割合	50.00%	35.00%	15.00%
4	税 率			
	(医療給付費分)	9.61%	32,000 円	22,200 円
	(支 援 金 分)	3.08%	10,300 円	7,200 円
	(介護納付金分)	3.72%	11,500 円	5,800 円
	賦課割合	50.00%	35.00%	15.00%

- (5) 保険税収納状況（現年度分） (単位：千円、%)

区分 年度	調定額	収納額	収納率
2	25,283	22,653	89.6%
3	28,481	24,561	86.2%
4	24,097	20,500	85.1%

6 保険給付状況

(1) 保険給付割合

- ・一般被保険者 70%
- ・高齢受給者（70歳から74歳） 80%
- ・退職被保険者等（本人・被扶養者） 70%

(2) 任意給付一件当たり支給額

- ・出産育児一時金 420,000 円
- ・葬祭費 50,000 円

(3) 任意給付支給状況

（単位：件、千円）

区分 年度	出産育児一時金		葬 祭 費	
	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
2	8	3,360	13	650
3	3	1,260	13	650
4	1	420	14	700

(4) 療養給付費負担状況（退職者分含む）

（単位：千円）

区分 年度	費用額	保険者 負担分	一部負担金	他法負担金	
				他法優先	国保優先
2	842,733	615,103	227,290 (内、免除 214,075)	—	340
3	903,138	661,722	240,963 (内、免除 223,863)	—	453
4	895,694	656,721	238,197 (内、免除 222,087)	—	776

(5) 療養の給付状況（退職者分含む）

区分 年度	件 数 (件)	日 数 (日)	費用額 (千円)	増減率 (%)	1件当り 費用額 (円)	1人当り 費用額 (円)
2	41,651	46,852	842,733	△12.6	20,233	398,455
3	45,100	48,902	903,138	7.2	20,025	431,710
4	44,036	48,595	895,694	△0.8	20,340	449,646

(6) 療養費、高額療養費支給状況（退職者分含む）

区分 年度	療 養 費			高 額 療 養 費		
	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	1 件当たり額 (円)	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	1 件当たり額 (円)
2	774	9,618	12,426	8	803	100,321
3	734	6,435	8,767	11	659	59,875
4	635	5,504	8,668	14	1,841	131,500

檜葉町下水道事業特別会計報告書

決算総括	8 5 ページ
財産に関する調書	9 0 ページ
主要施策報告書	9 3 ページ

令和4年度下水道事業特別会計決算総括

1 決算総括

公共下水道事業は、生活排水を処理するため管渠施設や汚水処理場を計画的に整備し、町民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図り、併せて水質及び自然環境の保全を行うことを目的としている。

総務省の要請に基づき地方公営企業法を円滑に適用するため、令和2年度より固定資産調査及び評価、公営企業会計システムの導入に向けた運用方針の検討などを行い、令和5年度より一部法適用化を行うための準備を進めてきた。

また、平成31年4月1日より新料金体系に移行し、下水道施設の機能維持経費となる使用料収入が料金改定前と比べて約66.5%増額となり、安定した事業運営に努めた。今後改定後の検証及び見直し議論を行い、法的化と併せて更なる安定経営に向け努めていく。

2 決算の規模

令和4年度の決算状況については、歳入総額516,289千円に対し、歳出総額513,610千円となり、歳入歳出差引額2,679千円となった。

なお、決算規模の年度比較は第1表のとおりである。

第1表 決算規模の年度比較

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額	576,322	575,143	529,403	492,401	516,289
歳 出 総 額	538,585	568,883	525,012	485,174	513,610
歳入歳出差引額	37,737	6,260	4,391	7,227	2,679
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	1,848	0	0
実質収支額	37,737	6,260	2,543	7,227	2,679

3 歳入

令和4年度の歳入総額は、516,289千円であり、前年度と比較し、4.9%（23,888千円）の増額となった。歳入決算としては、繰入金12.5%（45,648千円）、繰越金64.6%（2,836千円）が増額になった一方、使用料及び手数料△6.0%（△6,097千円）、国庫支出金△83.8%（△12,975千円）、諸収入△99.9%（△5,524千円）は減額となった。

また、下水道使用料は平成14年度から双葉地方水道企業団に徴収委託をし、令和4年度（現年度分）の徴収率は92.6%となっている。

なお、歳入決算の内訳は、第2表のとおりである。

第2表 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 分担金及び負担金	—	—	—	—	—	—
2 使用料及び手数料	95,865	18.6	101,962	20.7	△6,097	△6.0
3 国庫支出金	2,500	0.5	15,475	3.2	△12,975	△83.8
4 県支出金	—	—	—	—	—	—
5 繰入金	410,696	79.5	365,048	74.1	45,648	12.5
6 繰越金	7,227	1.4	4,391	0.9	2,836	64.6
7 諸収入	1	0.0	5,525	1.1	△5,524	△99.9
8 町債	—	—	—	—	—	—
歳入合計	516,289	100.0	492,401	100.0	23,888	4.9

4 歳出

令和4年度の歳出総額は513,610千円であり、前年度と比較し、5.9% (28,436千円) の増額となった。歳出決算としては、総務管理費12.0% (28,882千円)、公共下水道事業費181.5% (36,580千円) となった一方、公債費△9.1% (△18,711千円)、災害復旧費は皆減 (△18,315千円) となった。

なお、歳出決算の内訳は、第3表のとおりである。

第3表 歳出決算内訳

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 総務管理費	269,481	52.5	240,599	49.6	28,882	12.0
一般管理費	84,067	16.4	85,757	17.6	△1,690	△2.0
施設管理費	185,414	36.1	154,842	32.0	30,572	19.7
2 公共下水道事業費	56,729	11.0	20,149	4.2	36,580	181.5
3 公債費	187,400	36.5	206,111	42.5	△18,711	△9.1
4 災害復旧費	0	0.0	18,315	3.7	△18,315	皆減
歳出合計	513,610	100.0	485,174	100.0	28,436	5.9

5 下水道加入状況（令和4年度末）

		下 水 道			合併浄化槽 ※単独含む	合 計
		南地区	北地区	計		
人口（町内） a		2,472	4,108	6,580		6,580
世帯数（町内） a'		1,117	2,020	3,137		3,137
人口 比率	処理区域内人口 b	2,190	3,203	5,393		5,393
	水洗便所設置済人口 （下水・浄化槽） c	1,996	2,776	4,772	311	5,083
	普及率（%） $b/a \times 100$	88.6	78.0	82.0		
	水洗化率（%） $c/b \times 100$	91.1	86.7	88.5		94.3
世帯 比率	処理区域内世帯 b'	985	1,592	2,577		2,577
	水洗便所設置済世帯 （下水・浄化槽） c'	916	1,450	2,366	133	2,499
	普及率（%） $b'/a' \times 100$	88.2	78.8	82.1		
	水洗化率（%） $c'/b' \times 100$	93.0	91.1	91.8		97.0

6 下水道使用料徴収状況

区 分	令和4年度	過年度	合 計
1 使用料納入義務者	27,774件	229件	28,003件
2 使用料調定額	102,817,968円	519,444円	103,337,412円
3 使用料徴収額	95,392,891円	322,003円	95,714,894円
4 使用料徴収率	92.8%	62.0%	92.6%

7 水洗便所改造等資金融資状況及び利子補給

・特定環境保全公共下水道

（単位：円、件）

項 目 年 度	融資件数		融 資 金 額		融資に伴う 利子補給金
	件数	融 資 継続件数	融資額	融資残高	
H6	16	—	6,970,000	—	180,813
H7	29	—	12,990,000	—	548,097
H8	20	—	9,200,000	—	670,337
H9	17	—	6,410,000	—	542,535

H10	12	—	5,450,000	—	360,533
H11	7	—	3,440,000	—	234,817
H12	5	—	1,570,000	—	139,943
H13	2	—	700,000	—	69,952
H14	—	—	—	—	27,801
H15	—	—	—	—	8,233
H16	—	—	—	—	1,923
H17	2	—	620,000	—	4,335
H18	3	—	1,600,000	—	20,460
H19	—	—	—	—	20,913
H20	1	—	250,000	—	12,553
H21	1	—	300,000	—	10,109
H22	—	—	—	—	4,692
H23	—	—	—	—	3,962
H24	—	—	—	—	2,482
H25	—	—	—	—	1,014
H26	—	—	—	—	26
H27	—	—	—	—	—
H28	—	—	—	—	—
H29	—	—	—	—	—
H30	—	—	—	—	—
R 元	—	—	—	—	—
R2	—	—	—	—	—
R3	—	—	—	—	—
R4	—	—	—	—	—
合 計	115	—	49,500,000	—	2,865,530

8 地方債未償還元金現在高の状況

・特定環境保全公共下水道

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増加	減少	差引	
土木(下水道事業債)	1,070,268	—	178,665	△178,665	891,603

下水道事業特別会計

財 産 に 関 す る 調 書

1. 公 有 財 産

(1) 土地及び家屋

区 分	土 地(地 積㎡)			建 物(延べ面積㎡)非木造		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
南 地 区 浄 化 セ ン タ ー	13,375	－	13,375	769	－	769
北 地 区 浄 化 セ ン タ ー	18,288	－	18,288	947	－	947
雨 水 施 設	1,756	－	1,756	－	－	－
管 渠 施 設	304	－	304	－	－	－
合 計	33,723	－	33,723	1,716	－	1,716

(2) 管 渠(井出地区雨水施設)

種 別 管径(mm)	前 年 度 末 延 長 (m)	決 算 年 度 中 増 減 高 (m)	決 算 年 度 末 延 長 (m)
雨水管 250	129.65	－	129.65
雨水管 300	282.80	－	282.80
雨水管 350	329.60	－	329.60
雨水管 450	8.39	－	8.39
雨水管 600	262.33	－	262.33
雨水管 700	246.70	－	246.70
雨水管 800	356.48	－	356.48
雨水管 900	34.58	－	34.58
雨水管 1,100	187.52	－	187.52
雨水管 1,200	56.11	－	56.11
雨水管 1,350	102.91	－	102.91
合 計	1,997.07	－	1,997.07
人 孔	77組	－	77組
汚 水 枳	71組	－	71組

(3)管 渠(南地区)

種 別 管径(mm)	前 年 度 末 延 長 (m)	決 算 年 度 中 増 減 高 (m)	決 算 年 度 末 延 長 (m)	種 別 管径(mm)	前 年 度 末 延 長 (m)	決 算 年 度 中 増 減 高 (m)	決 算 年 度 末 延 長 (m)
污水管 150	2,544.46		2,544.46	圧送管 75	1,488.55	-	1,488.55
污水管 200	23,955.42	-	23,955.42	圧送管 100	787.35	-	787.35
污水管 250	1,506.29	-	1,506.29	圧送管 200	118.25	-	118.25
污水管 300	261.58	-	261.58	圧送管 250	334.70	-	334.70
污水管 350	1,634.19	-	1,634.19				
合 計	29,901.94	-	29,901.94	合 計	2,728.85	-	2,728.85
人 孔	1,006組	-	1,006組	汚 水 枺	848組		848組

(4)管 渠(北地区)

種 別 管径(mm)	前 年 度 末 延 長 (m)	決 算 年 度 中 増 減 高 (m)	決 算 年 度 末 延 長 (m)	種 別 管径(mm)	前 年 度 末 延 長 (m)	決 算 年 度 中 増 減 高 (m)	決 算 年 度 末 延 長 (m)
污水管 150	27,243.83	446.70	27,690.53	圧送管 75	325.89	-	325.89
污水管 200	13,182.60	-	13,182.60	圧送管 100	1,164.72	-	1,164.72
污水管 250	1,139.90	-	1,139.90	圧送管 150	1,918.98	-	1,918.98
污水管 300	146.30	-	146.30				
合 計	41,712.63	446.70	42,159.33	合 計	3,409.59	-	3,409.59
人 孔	1,005組	15組	1,020組	汚 水 枺	1,227組	-	1,227組

2 物 品

区	分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
乗	用 車	台 1	台 －	台 1
特	殊 車 輦	2	－	2

令和4年度 主 要 施 策 報 告 書	
項 目	主 要 施 策
一 般 管 理 費	下水道使用料徴収事務
	法適化計画策定事業
施 設 管 理 費	機械設備修繕事業
	処理場維持管理事業
	管路修繕事業
公 共 下 水 道 事 業 費	下水道施設等整備事業

成	果
○使用料の算定、徴収委託を双葉地方水道企業団に委託し、事務の効率化を図った。	
・下水道使用料徴収事務委託	8,624,924 円
○令和5年度からの下水道事業公営企業会計への移行に伴う業務を実施する。	
・地方公営企業会計システム導入委託料	6,853,000 円
・法適化計画策定業務負担金（協定）	29,119,000 円
○南北浄化センター及び中継マンホールポンプ等の機械設備を適正に維持管理し、環境の保全を図った。	
・南地区浄化センター曝気装置修繕工事	3,058,000 円
・北地区浄化センター水処理施設主ポンプ修繕工事	2,574,000 円
・マンホールポンプ入替工事	22,008,800 円
・南地区浄化センター水処理設備修繕工事	2,445,630 円
・大道下中継ポンプ場マンホールポンプ修繕工事	1,540,000 円
・北地区浄化センター曝気装置等修繕工事	29,700,000 円
○南北地区浄化センターの適切な維持管理を行った。また、流入水及び放流水の水質監視を行い環境の保全を図った。	
・処理場維持管理業務委託	52,272,000 円
・自家用電気工作物保守点検業務委託	1,397,000 円
・機械設備保守点検業務委託料	7,905,700 円
・非常用発電設備保守点検業務委託	1,023,000 円
・水質検査業務委託	3,850,000 円
○地震等の影響により発生したマンホール付近の段差及び管路が埋設されている道路の沈下箇所を解消及び管路の修繕工事を実施した。	
・下水道管路カメラ調査業務委託料（延木戸・袖山川原線）	1,100,000 円
・公共施設維持補修等業務委託料	4,977,451 円
・小山2号線管渠復旧調査設計業務委託料 L=39.0m	1,864,500 円
・延木戸・袖山川原線管渠復旧調査設計業務委託料	2,090,000 円
・延木戸・袖山川原線管渠復旧工事 L=155.7m	15,337,300 円
○地域住民の快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質を保全するため、管渠の整備を図った。	
・管渠築造工事（寺下・西代線）L=466.7m	45,023,000 円
・下水道処理施設ストックマネジメント実施設計負担金	5,000,000 円

檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書

決算総括	9 5 ページ
財産に関する調書	9 8 ページ
主要施策報告書	9 9 ページ

令和４年度住宅用地造成事業特別会計決算総括

1 決算総括

住宅用地造成事業は、町内居住人口増の一環として、新規定住促進と併せて、持ち家希望者並びに子育て世帯に対し良好な住環境を提供することを目的とし、これまで、町内７地区に計204区画の分譲団地を造成し、販売を促進してきた。

令和４年度については、中満南分譲団地で４区画、赤粉分譲団地で１区画を売却し、団地周辺の環境整備を行った。引き続き未売却分譲地の販売も積極的に取り組み、事業の健全化を図る。

2 決算収支の状況

令和４年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額は48,199千円、歳出総額は16,219千円、差引額31,980千円となった。

歳入総額は48,199千円であり、前年度と比較し22.5%増加し、8,865千円の増額となった。

歳入決算としては、平成30年度に分譲開始した中満南団地（２工区）４区画の売払い収入、赤粉分譲団地1区画の売払い収入があり61.3%（18,313千円）の増額となり、未売却分譲地の販売促進に伴う一般会計繰入金が皆減（280千円）、前年度繰越金が99.9%（9,168千円）の減額となった。

なお、歳入決算の内訳は、第１表のとおりである。

第１表 歳入決算内訳

（単位：千円、％）

項 目 \ 年 度	令和４年度		令和３年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 財産収入	48,197	99.9	29,884	76.0	18,313	61.3
2 繰 入 金	0	—	280	0.7	△280	皆減
3 諸 収 入	0	—	0	—	0	—
4 繰 越 金	2	0.1	9,170	23.3	△9,168	△99.9
歳 入 合 計	48,199	100.0	39,334	100.0	8,865	22.5

歳出総額は 16,219 千円であり、前年度と比較し 58.8%減少し、23,114 千円の減額となった。

歳出決算としては、赤粉団地の事業費が皆減（281 千円）、中満南団地（2 工区）及び赤粉分譲団地の売払い収入分として一般会計繰出金が 58.5%（22,833 千円）の減額となった。

なお、歳出決算の内訳は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 歳出決算内訳

（単位：千円、％）

年 度 項 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 事 業 費	16,219	100.0	39,333	100.0	△23,114	△58.8
赤粉団地事業費	0	—	281	0.7	△281	皆減
中満南団地事業費	0	—	0	0	0	—
一般会計繰出金	16,219	100.0	39,052	99.3	△22,833	△58.5
歳 出 合 計	16,219	100.0	39,333	100.0	△23,114	△58.8

3 分譲の状況

団 地 名	造 成 年 度	造成区 画 数	販売面積 (㎡)	販売済 区画数	販売済額 (千円)	建設済 戸 数	未販売 区画数	未販売額 (千円)
松 ノ 口	H 2	28	10,059.12	28	176,904	20	—	—
浄 光 西	H 3	38	15,533.88	38	297,081	35	—	—
赤 粉 1 期	H 5	11	6,763.25	10	91,458	10	1	8,325
赤 粉 2 期	H 7	6	4,075.31	6	61,130	6	—	—
赤 粉 3 期	H 9	22	9,743.98	15	113,294	11	7	41,886
北 田 1 期	H10	13	7,046.69	13	116,743	13	—	—
北 田 2 期	H11	14	6,563.77	14	109,666	14	—	—
細 内	H15	11	5,507.32	11	95,328	10	—	—
堂 後	H22	6	2,157.29	6	31,295	6	—	—
中満南1期	H28	18	7,737.76	18	141,983	17	—	—
中満南2期	H30	37	21,774.42	32	332,751	25	5	44,094
計		204	96,962.79	191	1,567,633	167	13	94,305

住宅用地造成事業特別会計

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

区 分	令和4年度		
	前年度末現在高 m ²	決算年度中増減高 m ²	決算年度末現在高 m ²
宅 地	9,393	△3,200	6,193
田 畑	—	—	—
山 林	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	9,393	△3,200	6,193

令和 4 年度 主要施策報告書

項 目	主要施策	成 果
住宅用地造成事業	住宅用地造成事業	一般会計繰出金 16,218,557円 販売促進として、昨年度までに制作しているチラシを加工し、浜通り内の不動産会社やハウスメーカー等に販売促進を図った。その結果、中満南分譲地 4 区画、赤粉分譲地 1 区画の販売に繋がっている。

檜葉町介護保険特別会計報告書

決算総括	1 0 0 ページ
財産に関する調書	1 0 1 ページ
主要施策報告書	1 0 2 ページ

令和4年度介護保険特別会計決算総括

1 決算総括

全国的に高齢化が進む中、当町においても高齢者の割合が高く介護保険のニーズは依然として高い状況にある。

令和4年度末の第1号被保険者数は2,330人であり、前年度末に対し9人減少した。また、令和4年度末の認定者数は456人であり、前年度末465人に対し9人の減となっている。

サービス受給者数は374人となり、認定者に対するサービス受給率は82.0%、前年度78.7%に対し3.3ポイントの増となっている。

このような状況で執行した令和4年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額956,249千円に対し歳出総額866,794千円となり、差引収支は89,455千円となっている。

歳入については、国庫支出金432,759千円、支払基金交付金189,504千円、県支出金118,137千円、繰入金140,409千円などとなっており、国庫支出金は災害臨時特例補助金が交付されたことにより歳入総額の45.3%を占めている。

歳出については、保険給付費で617,630千円、保健福祉事業費69,285千円、地域支援事業費41,875千円、基金積立金65,918千円などとなっており、これらのうち保険給付費については歳出総額の71.3%を占めている。

歳出の主な内容は、居宅介護（介護予防）サービス給付費274,470千円、地域密着型（介護予防）サービス給付費40,237千円、施設介護サービス給付費302,077千円などである。保険給付費の617,630千円については、前年度の保険給付費680,424千円に対して、62,794千円の減少となった。

また、保健福祉事業費において利用者の経済的負担軽減を図るため、介護サービス利用に係る利用者負担額を保険者が負担する事業を引き続き実施した。

介護保険制度は、要介護者やその家族を社会全体で支え、介護が必要となっても利用者の希望を尊重し、自立と尊厳のある生活が送れるよう、保健・医療・福祉のサービスを総合的に利用できる制度として定着してきた。

しかしながら、高齢化社会の進展に伴い増加し続ける給付費や認定者数に対応し充実した介護保険制度を維持していくためには、「地域包括ケアシステム」を深化・推進し、高齢者が住み慣れた地域で最後まで自分らしく生活することができるような体制づくりが求められている。このため当町においては、地域包括ケアシステムを推進していく体制として、「地域包括ケア推進協議会」、「生活支援コーディネーター」を設置し、地域全体で高齢者の生活を支えるための課題解決に向けた協議や、取り組みを進めている。

また、令和4年11月にシンポジウムを開催し、住民一人一人が身近な地域課題を自分の課題と考え、解決に向けて積極的に社会に関わり、解決していく様子や地域活動の状況等を寸劇やトークセッションを通して意識の醸成を図った。

財産に関する調書

1 基金

積立基金（取崩型）

(1) 介護給付費準備基金

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	266,143	65,918	0	65,918	332,061

令和4年度 主要施策報告書

1 世帯及び被保険者の動向

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

令和4年度末	令和3年度末	増 減
1,645 世帯	1,646 世帯	-1 世帯

(2) 第1号被保険者数

(単位：人)

年 齢 区 分	令和4年度末	令和3年度末	増 減
65歳以上75歳未満	1,167	1,205	-38
75歳以上	1,163	1,134	29
(再掲)外国人被保険者	4	2	2
(再掲)住所地特例被保険者	13	15	-2
計	2,330	2,339	-9

2 歳入歳出決算状況

(1) 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
保 険 料	10,502	1.1	9,748	1.0
国 庫 支 出 金	432,759	45.3	387,761	40.2
支 払 基 金 交 付 金	189,504	19.8	193,618	20.1
県 支 出 金	118,137	12.4	123,088	12.8
繰 入 金	140,409	14.7	189,976	19.7
繰 越 金	64,937	6.7	59,607	6.2
そ の 他 の 収 入	1	0	7	0
歳 入 合 計	956,249	100.0	963,805	100.0

(2) 歳出決算内訳

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
総 務 費	33,419	3.9	44,904	5.0
保 険 給 付 費	617,630	71.3	680,424	75.7
保健福祉事業費	69,285	8.0	73,027	8.1
地域支援事業費	41,875	4.8	40,901	4.5
基 金 積 立 金	65,918	7.6	5,271	0.6
繰 出 金	7,438	0.8	6,909	0.8
そ の 他 の 支 出	31,229	3.6	47,433	5.3
歳 出 合 計	866,794	100.0	898,869	100.0

3 介護保険料の状況

(1) 収納状況

(単位：円、%)

所得段階		令和4年度			令和3年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
特別徴収		7,366,800	7,366,800	100.0	3,465,000	3,465,000	100.0
普通徴収	現年度分	3,587,500	2,956,300	82.4	6,379,800	5,882,200	92.2
	滞納繰越分	884,600	179,200	20.3	1,249,600	400,800	32.1
	小計	4,472,100	3,135,500	70.1	7,629,400	6,283,000	82.4
計		11,838,900	10,502,300	88.7	11,094,400	9,748,000	87.9

※転入者分と上位所得者層（合計所得金額が633万円以上の者）の減免後賦課分の合計。

(2) 所得段階別第1号被保険者数

(単位：人、%)

所得段階	標準割合	令和4年度末		令和3年度末	
		被保険者数	構成比	被保険者数	構成比
第1段階	0.45	327	14.0	342	14.6
第2段階	0.75	210	9.0	224	9.6
第3段階	0.75	205	8.8	195	8.4
第4段階	0.90	256	11.0	255	10.9
第5段階	1.00	440	18.9	443	18.9
第6段階	1.20	352	15.1	335	14.3
第7段階	1.30	256	11.0	263	11.2
第8段階	1.50	137	5.9	133	5.7
第9段階	1.70	147	6.3	149	6.4
計		2,330	100.0	2,339	100.0

4 要介護（要支援）認定状況（年度末現在）

(単位：人)

区分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者		12	60	95	104	67	82	30	450
内訳	65歳以上	3	8	8	18	8	9	3	57
	75歳未満								
	75歳以上	9	52	87	86	59	73	27	393
第2号被保険者		1	1	0	1	2	1	0	6
総数		13	61	95	105	69	83	30	456

5 介護サービス受給状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数及び受給率

(単位：人、%)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者		4	20	67	85	40	29	10	255
第2号被保険者		0	0	1	1	2	0	0	4
総 数	合 計	4	20	68	86	42	29	10	259
	受給率	30.8	32.8	71.6	81.9	60.9	34.9	33.3	56.8

※受給率：介護度別認定者数に対する居宅介護（介護予防）サービス受給者数の割合

(2) 施設介護サービス受給者数及び受給率

(単位：人、%)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
介護老人福祉施設	第1号被保険者	0	0	0	0	13	34	17	64
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	1	0	1
	小 計	0	0	0	0	13	35	17	65
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	42.2	56.7	14.3
介護老人保健施設	第1号被保険者	0	0	4	6	3	11	2	26
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	4	6	3	11	2	26
	受 給 率	0.0	0.0	4.2	5.7	4.3	13.3	6.7	5.7
療養型医療施設	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護医療院	第1号被保険者	0	0	0	1	0	0	0	1
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	1	0	0	0	1
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.2
総数	第1号被保険者	0	0	4	7	16	45	19	91
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	1	0	1
	合 計	0	0	4	7	16	46	19	92
	受 給 率	0.0	0.0	4.2	6.7	23.2	55.4	63.3	20.1

※受給率：介護度別認定者総数に対する施設介護サービス受給者数の割合

(3) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数及び受給率（合計）

（単位：人、％）

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	0	0	7	4	6	4	2	23
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	7	4	6	4	2	23
受給率（％）	0.0	0.0	7.4	3.8	8.7	4.8	6.7	5.0

※受給率：介護度別認定者数に対する地域密着型（介護予防）サービス受給者数の割合

6 保険給付費の状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス給付費

（単位：人、円）

種 類	令和4年度		令和3年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
訪 問 介 護	515	17,179,997	566	27,345,447
訪 問 入 浴 介 護	39	1,844,083	44	2,157,167
訪 問 看 護	373	13,264,146	502	15,594,124
訪 問 リ ハ ビ リ	7	81,168	10	158,918
通 所 介 護	1,199	91,474,932	1,393	108,729,685
通 所 リ ハ ビ リ	61	2,054,650	64	2,861,017
福 祉 用 具 貸 与	1,861	25,568,499	1,940	25,775,734
短 期 入 所 生 活 介 護	178	17,484,965	213	21,184,764
短 期 入 所 療 養 施 設 介 護	10	1,155,037	22	2,013,753
居 宅 療 養 管 理 指 導	710	5,074,411	765	5,955,548
福 祉 用 具 購 入	26	1,186,734	31	1,152,338
住 宅 改 修	14	1,695,269	17	1,756,709
特定施設入居者生活介護	559	65,357,466	338	58,985,745
居 宅 介 護 支 援	2,598	31,048,759	2,781	34,565,499
合 計	8,150	274,470,116	8,686	308,236,448

(2) 地域密着型（介護予防）サービス給付費

（単位：人、円）

種 類	令和4年度		令和3年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
認知症対応型通所介護	3	604,431	—	—
小規模多機能型居宅介護	12	2,574,684	12	2,556,738
認知症対応型共同生活介護	90	23,664,029	68	17,843,571
地 域 密 着 型 通 所 介 護	184	12,935,740	228	15,301,602
複合型サービス（看護小規模）	2	458,020	—	—
合 計	291	40,236,904	308	35,701,911

(3) 施設介護サービス給付費

(単位：件、円)

種 類	令和4年度		令和3年度	
	延件数	給付額	延件数	給付額
介護老人福祉施設サービス給付費	752	182,314,470	793	189,200,908
介護老人保健施設サービス給付費	354	99,490,079	445	123,130,217
介護療養型医療施設サービス給付費	—	—	—	—
介護医療院サービス給付費	9	2,123,625	—	—
特別療養費（施設分）	24	125,040	23	102,300
特定診療費	9	30,480	—	—
特定入所者介護サービス費	349	17,993,121	706	23,172,878
合 計	1,497	302,076,815	1,967	335,606,303

※件数の合計欄は、特定診療費・特定入所者介護サービス費の件数は含めない。

(4) その他

(単位：件、円)

種 類	令和4年度		令和3年度	
	延件数	手数料	延件数	手数料
審査支払手数料	9,284	584,892	10,131	638,253

(5) 高額介護サービス費

(単位：件、円)

種 類	令和4年度		令和3年度	
	延件数	手数料	延件数	手数料
高額介護サービス費	23	261,353	17	240,834

7 保健福祉事業費（被災関連）**(1) 利用者負担額軽減支援事業**

介護保険災害臨時特例補助金の財政支援により、原発事故により設定された旧警戒区域等に住所を有する被保険者が介護サービスを利用した際の利用者負担額（1割相当額）を軽減し、介護保険被保険者への経済的支援を図ることを目的に実施。

(単位：円)

種 類	令和4年度	令和3年度
	決 算 額	決 算 額
利用者負担分保険給付費※1	69,285,437	73,027,214
介護サービス給付費還付金※2	0	0
合 計	69,285,437	73,027,214

※1 国保連合会を介して被保険者が支払うべき利用者負担額を現物払いした給付費分。

※2 被保険者が支払った利用者負担額を償還払いした給付費分。

8 地域支援事業費

被保険者が要介護状態又は要支援状態（以下「要介護状態等」という。）となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として実施。当町では介護保険制度改正に伴う介護予防・日常生活支援総合事業を平成 28 年 3 月より開始した。

（１）介護予防・日常生活支援総合事業（平成 28 年 3 月開始）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【訪問型サービス（従来型・独自）】 介護給付費であった介護予防訪問サービスが制度改正に伴い総合事業に移行したもの。 延件数 67 件	1,163,088 円	交付金 対象事業費 24,685,906 円 交付率 国庫 25.0% 県 12.5% 町繰出金 （法定） 12.5% 1 号保険料 23.0% 2 号保険料 27.0%
【通所型サービス（従来型・独自）】 介護給付費であった介護予防通所サービスが制度改正に伴い総合事業に移行したもの。 延件数 222 件 【通所型サービス A】 延件数 805 件	13,756,938 円	
【介護予防ケアマネジメント】 新しい総合事業利用者のケアプラン作成・サービス利用の評価等を行う。 延件数 945 件	4,194,720 円	
【審査支払手数料】 新しい総合事業の請求・支払に伴い国保連合会に支払う手数料。 延件数 528 件	33,264 円	
【一般介護予防事業・地域リハビリテーション活動支援事業】 地域における介護予防の取組を機能強化するために、リハビリテーション専門職の関与を促進するもの。	462,000 円	
【一般介護予防事業・地域介護予防活動支援事業】 地域において主体的に介護予防の取組を実施している地域ミニデイ団体への活動支援 申請団体件数 12 件	258,976 円	
【介護予防普及啓発事業】 65 歳以上を対象としたリハビリを中心とした介護予防事業。 延件数 265 件	3,001,920 円	
【一般介護予防事業評価事業】 65 歳以上及び要支援 1・2 認定者を対象とした介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施。	1,815,000 円	

(2) 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【総合相談事業】 高齢者の様々な相談に応じ、適切な機関・制度・サービスにつなげ、継続的なフォローを行う。 相談延件数 3,149 件	11,916,000 円	交付金 対象事業費 11,969,597 円 交付率 国庫 38.5% 県 19.25% 町繰出金 (法定) 19.25% 1号保険料 23.0%
【権利擁護事業】 高齢者の人権や財産を守る権利擁護事業や成年後見人制度など権利擁護を目的とするサービスや制度を活用しながら、高齢者のニーズに即したサービスの提供や機関との連絡調整を行い、高齢者の虐待防止や権利擁護を図る。 相談延件数 27 件		
【包括的・継続的ケアマネジメント事業】 地域におけるネットワークの構築や医療機関を含めた関係機関との連携・協力体制の構築を図り、ケアマネージャー支援などを行う。 支援困難事例等への支援 162 件 学習会・情報提供 （研修会の開催） 5 回		
【任意事業】 ・介護給付費等費用適正化事業 サービスの利用状況を把握してもらうことにより、サービス利用の適正を図り、介護度の重度化防止の意識を高めるため介護給付費通知を実施した。 通知件数 448 件	53,597 円	

(3) 包括的支援事業（社会保障充実分）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【在宅医療・介護連携推進事業】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所間の連携の推進を目指すもの。 65 歳到達者に配布 ・「保険証ケース」及び「救急車の呼び方」 ※前年度作成及び購入した在庫を配布したため、事業費は発生しない。	0 円	交付金 対象事業費 5,219,840 円 交付率 国庫 38.5% 県 19.25% 町繰出金 (法定) 19.25% 1 号保険料 23.0%
【生活支援体制整備事業】 生活支援コーディネーター・協議体を中心に、地域の様々な資源を活用しながら、高齢者の社会参加を通じた介護予防を図る体制づくりを目指すもの。 また、地域包括ケアシステムの深化・推進していく体制として、地域包括ケア推進協議会を設置し、地域課題の解決にむけた協議や取り組みを行い、生活支援体制整備を図るもの。 生活支援コーディネーター 1 名 ・地域ミニデイ運営支援 15 地区 ・世代間交流機会創出 1 回 ・農福連携事業 8 回	3,036,000 円	
【認知症地域支援・ケア向上事業】 認知症地域支援推進員を中心に、認知症の方やその家族を住み慣れた地域で支える体制づくりを目指すもの。 委託料 1,000,000 円 認知症初期集中支援チーム 1 件 (事例検討ケース) 1 件	1,000,000 円	
【地域ケア会議推進事業】 地域共生ケア会議を開催し、地域における課題等の抽出を行い課題解決に向けた体制を目指すもの。 また、自立支援に資するアセスメント力・実践力強化を目的として、専門職を踏まえた自立支援型ケア会議を実施した。 地域ケア会議（定例）12 回 個別ケア会議（随時）27 回 （内 自立支援型ケア会議 4 回）	1,183,840 円	

檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書

決算総括	1 1 0 ページ
主要施策報告書	1 1 1 ページ

令和 4 年度後期高齢者医療特別会計決算総括

1 決算総括

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が増大するなか、老人保健制度が持つ課題を解決すべく平成 20 年度に運用が開始され、都道府県ごとに設置された広域連合が主体となり、広域連合と構成市町村の連携により円滑に運営されている。

後期高齢者医療における被保険者は、超高齢社会を反映し増加し続けているが、当町の被保険者数は東日本大震災を期に一時減少し、その後増加傾向にあったが、近年では再び減少に転じ、令和 5 年 3 月末には 1,166 人となっている。

また、被保険者の医療の状況をみると、制度施行以前から当町は県内でも医療費が高い地域にあたり、医療費適正化が課題であったが、平成 23 年度以降も医療機関の受診率や一人当たりの医療費が著しく増加している。後期高齢者医療制度においては、構成市町村はその被保険者に係る療養給付費等の 12 分の 1 を負担することになっているが、これらは一般会計から支出している。

福島県後期高齢者医療広域連合では、東日本大震災に係る保険料と一部負担金の免除のうち、地震・津波等による被災者への免除措置について、平成 24 年 10 月末日をもって終了したが、原子力発電所の事故による避難を事由とする免除は、上位所得者層（控除後の所得が 600 万円を超える世帯）を除き継続している。このため、当町では免除等により通常時に比べて決算額が小さくなっている。

このようななか、令和 4 年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額 33,165 千円に対し歳出総額 33,162 千円となり、差引収支は 3 千円である。

歳入については、令和 4 年度歳入の多くを占めた一般会計繰入金は 21,632 千円で、うち 19,280 千円が保険基盤安定負担金である。なお、健康診査受託収入等による広域連合からの諸収入は 3,353 千円であった。そのうち、令和元年度から開始された保険者インセンティブ交付金は 1,254 千円であった。

歳出では、事務費の支出等に係る総務費が 1,988 千円、広域連合への負担金は 27,985 千円であり、このうち保険基盤安定負担金が 19,280 千円となった。このほか、健康診査委託料 2,119 千円等の支出を行った。

令和４年度 主要施策報告書

1 決算の概要

令和４年度の決算額は歳入総額 33,165 千円に対し、歳出総額 33,162 千円となり差引収支は 3 千円となっている（差引額 3 千円は令和５年度へ繰越しする）。

（１）歳入状況

（単位：千円、％）

項 目	令和４年度		令和３年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 保 険 料	8,035	24.2	7,078	22.3	957
2 手 数 料	1	—	1	—	0
3 繰 入 金	21,632	65.2	20,931	66.0	701
4 繰 越 金	144	0.5	301	1.0	△157
5 諸 収 入	3,353	10.1	3,402	10.7	△49
合 計	33,165	100.0	31,713	100.0	1,452

（２）歳出状況

（単位：千円、％）

項 目	令和４年度		令和３年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 総 務 費	1,988	6.0	1,416	4.5	572
2 衛 生 費	2,195	6.6	2,069	6.5	126
3 納 付 金	27,985	84.4	26,675	84.5	1,310
4 諸 支 出 金	994	3.0	1,409	4.5	△415
合 計	33,162	100.0	31,569	100.0	1,593

2 歳入

(1) 保険料

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による免除の対象外である上位所得者層（総所得等から 43 万円を引いた額の合計が 600 万円を超える世帯）分、及び被災後転入者分で 8,035 千円の収入があった。また、滞納による未収額が 9 千円あった。（単位：円）

年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3	7,109,400	7,078,400	28,900	2,100	99.6
4	8,045,100	8,035,700	0	9,400	99.9

(2) 手数料

督促手数料として 200 円の収入があった。

(3) 繰入金

決算額は 21,632 千円となり、事務費及び保険基盤安定に要する費用等に充てるため、一般会計から繰入れたものである。内訳は事務費に 1,781 千円、保険基盤安定繰入金として 19,280 千円、後期高齢者の健康診査に係る費用 571 千円となっている。保険基盤安定負担金は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年 8 月 17 日法律第 80 号）の規定に基づき、一般会計から繰入れるものであり、低所得者や被用者保険等の被扶養者であった者の保険料から減額した額の総額を本会計に繰入れた。なお、同法により、この繰入金の 4 分の 3 に相当する額は都道府県が負担すると規定されており、一般会計でこれを歳入している。

(4) 繰越金

令和 3 年度における差引収支 144 千円を令和 4 年度会計に繰越したものである。

(5) 諸収入

後期高齢者医療被保険者の健康診査については、広域連合からの受託により町が実施しているため、健診に要した経費等が広域連合から町に支払われる。上記に係る健康診査の事業収入は 2,099 千円であった。令和 4 年度においては 286 人（令和 3 年度 285 人）が健康診査を受診した。また、令和元年度から開始された保険者インセンティブ交付金は 1,254 千円となった。

3 歳出

(1) 総務費

事務的経費であり、主な支出は通知等に係る後納郵便料、電算業務委託料となっていて決算額は 1,988 千円である。

(2) 衛生費

県内・県外健診実施機関への委託料は 2,119 千円であった。

(3) 納付金

決算額は 27,985 千円である。これは広域連合への納付金であり、健康診査に係る負担金、保険料に係る負担金及び保険基盤安定負担金である。

健康診査市町村負担金が 597 千円、後期高齢者医療負担金（保険料分）が 8,088 千円、保険基盤安定負担金は 19,280 千円、特定健診事務費負担金が 20 千円となっている。

(4) 諸支出金

前年度の繰越金 144 千円と保険者インセンティブ交付金 849 千円（収納対策分を除く）を一般会計に繰出した。

